

イラク戦争における ブッシュ政権の情報操作とメディアの責任

●放送研究部 海部一男

要約

イラク戦争は、イラクにアルカイダとの結びつきがあること、イラクが大量破壊兵器を所持しており、それがアメリカと国際社会に対する差し迫った脅威になっていること、を主な理由として、国連安保理の決議もないままに実行された。この戦争によって、イラクの国土は破壊され、多くの人々の血が流された。しかし、今に至るも、イラクとアルカイダとの結びつきは立証されておらず、大量破壊兵器は発見されていない。アメリカは正当な根拠なくしてこの戦争を実行した疑いが極めて強い。

なぜ、こういう事態になったのか。そこには、アメリカのネオコンと呼ばれる保守主義者の間に、湾岸戦争直後から、フセイン政権を打倒すべきだといういわば宿願があった。9.11テロ事件を切っ掛けにそれがブッシュ政権の外交政策における最優先課題となり、イラクに対する軍事力の行使への国民の支持を得るためにさまざまな情報操作が行なわれた、という事情がある。しかし、アメリカのメディアは、このブッシュ政権が提示した情報の内容を十分に検証することなく読者・視聴者に垂れ流し、結果的に、正当性なき戦争に加担した。

メディア就中テレビメディアの力は今や巨大であり、ベトナム・シンドロームあるいはCNN効果という言葉に示されるように、その力は外交・軍事政策をも左右しかねない、と受け止められている。しかし、メディアには本当にそれほどの力があるのだろうか。

メディアの基本的な役割は、国民をして合理的な判断を可能ならしめるべく、客観的な立ち場から真実を伝えることである。このことは、実は、戦時においてもっとも重要でありながらももっとも困難である。メディアは、まずこのことを自覚してその本来の役割を果たすべく最大限の努力をしなければならない。

目次

はじめに～本稿の主旨と構成～72

I 繰り返されて来たイラクの脅威の主張73

1. アルカイダとの結び付き
2. 大量破壊兵器

II 情報操作の目的78

1. 議会での決議の獲得に向けて
2. 過ちを繰り返した議会
3. 一般教書演説に向けて

III 不十分だったマスメディアの検証85

1. 存在しなかったIAEA報告
2. 実在しなかった核兵器の脅威
3. 顧みられなかった基本的情報
4. ノバエル演説で論調が転換

IV 放送メディアを取り巻く環境89

1. 愛国主義
2. 軍事専門家への安易な依存
3. 放送コンサルタントの存在
4. 共和党頼みの規制緩和

V ホワイトハウスの情報管理システム93

1. コミュニケーション・オフィス
2. ディーヴァー・システム

VI ベトナム・シンドロームとCNN効果97

1. ベトナム・シンドローム
2. CNN効果

VII メディアに何ができるか101

1. 真実を伝える
2. 国際報道をもっと
3. 歴史を知る
4. 解決の選択肢の提示
5. 戦争の実相を伝える

おわりに107

参考文献107

はじめに～本稿の主旨と構成～

イラクに対するアメリカの軍事力の先制的行使、イラク戦争は、アメリカ時間の2003年3月19日に攻撃が開始され、5月1日に大規模作戦の終了が宣言された。しかし、終了宣言から半年以上経ち、フセイン元大統領が身柄を拘束されるに至っても、イラクの治安は、開戦当初のアメリカ政府の予測と大きく異なっており、回復するどころか、ますます悪化しており、いつ治まるのか予想もつかない。当初、2003年末までには戦前の水準まで回復すると期待された石油の生産量も、低水準に留まったままである。2001年にアメリカの軍事力の行使によってタリバン政権が倒されたアフガニスタンでも、復興は進んでいるものの、却って治安は悪化している、とされ、イラク情勢がこのアフガニスタンの二の舞になることが懸念されている。

このイラク戦争は、①イラクがアルカイダと繋がりのあるテロ支援国家であること、②イラクが大量破壊兵器を保有・開発しており、それがアメリカと国際社会の安全にとって差し迫った脅威になっていること、を理由に、国連安保理の同意を得ないまま実行され、アメリカ国民も議会も、脅威の除去が目的なら、ということで、この戦争を支持した。

しかし、イラクとアルカイダの関係は、いまだに立証されておらず、また、大量破壊兵器は現在に至るも見付かっていない。

そして、これらのことはアメリカ政府の当局者や議会も公式に認め始めている。

開戦に至るアメリカ政府の情報の取り扱いについて調査して来たアメリカ議会の下院情報特別委員会は、イラクに大量破壊兵器が存

在する証拠はなかった、との結論に達し、2003年9月25日付で、書簡をCIA長官に送った。また、イラクで大量破壊兵器の調査に当たっているCIAの「イラク調査団(ISG)」の団長のデイヴィッド・ケイ(David Kay)は、同年10月2日、議会で、大量破壊兵器は見付かっていない、という中間報告を行なったあと、2004年1月23日、改めて同様の結論を示したうえ団長を辞任した。

結局、イラクの大量破壊兵器による差し迫った脅威は存在しなかった。

しかし、この戦争によってイラクの国土は破壊され、多くの人命が奪われた。IBC(Iraq Body Count)によると、イラク戦争と戦後の状況の中で、アメリカ軍とその同盟軍の軍事行動によって死亡したイラクの民間人の数はおよそ8,000人から1万人の間と見積もられている。(http://www.iraqbodycount.net/)

死亡したアメリカ軍兵士の数も500人を超えた。

また、この戦争によって、国連はその権威が大きく揺らいで冷戦終結後最大の危機を迎え、大西洋同盟には大きな亀裂が生じた。しかも、戦後統治がうまく行かないことから、米軍のイラク駐留経費は今後1,000億ドルから2,000億ドルという巨額の費用が必要になる、と見積もられている。

アメリカは不必要な戦争をしたのではないかと、という疑問が国民の間で強まっている。

しかし、マスメディアは、プッシュ政権が示す軍事力行使の根拠を、少なくとも開戦に至るまでの間、ほとんど何の検証もしないままに流布させ、結果的に、正当性に欠ける戦争の遂行に加担した。

では、プッシュ政権は、なぜ、どのようにして、

こうした情報操作をしたのか。そして、なぜマスメディアは十分な検証ができなかったのか。

本稿では、主にイラクの大量破壊兵器に関する情報がブッシュ政権によってどのように扱われ、それが、マスメディアによってどのように流布されたのか、を検証すると共に、マスメディアが政府が提示する戦争正当化の根拠を十分に検証できなかった状況とその背景を検討し、それとの関連で、「ベトナム・シンドローム」「CNN効果」と呼ばれる、テレビメディアが外交・安保政策に持つと言われる影響力について検討し、さらに、戦時におけるマスメディアの機能と責任について考える。

本稿においては、主にアメリカの多数の新聞・雑誌・書籍の記事を引用し参考にした。引用・参考先についてはその都度文中に記したが、詳しくは文末の引用・参考文献表を参照されたい。なお、文中で括弧内に記した新聞・雑誌の発行日は日／月／年の順である。

また、都合により、本稿のⅠ～ⅢのうちⅡの2を除く主要部分は、『放送研究と調査』の2003年12月号に先に掲載されたことをお断わりしておく。

I

繰り返されて来た イラクの脅威の主張

アメリカ政府がイラクに対する武力の行使を正当化した根拠は、①イラクのアルカイダとの結び付きと②イラクが大量破壊兵器を保有しており、アメリカと国際社会に対して差し迫った脅威になっている、ということである。しかし、これらは、大規模作戦終了宣言

から半年以上経った現在、いずれも根拠のある主張ではなかったことがあきらかになって来た。

1. アルカイダとの結び付き

(1) 繰り返された主張

ブッシュ政権は、9.11テロ事件の直後から、機会あるごとに、イラクとアルカイダの間には強い結び付きがあると強調し、9.11テロ事件の背後にはフセイン政権があり、フセイン大統領がテロ攻撃に加担していた、と示唆して来た。

たとえば、ブッシュ大統領は、2002年9月21日のラジオ演説の中で、「イラクには、テロリストグループとの長期間に渡る継続的な関係があり、イラク国内にはアルカイダがいる」と述べ、同月25日には、フセイン大統領とアルカイダは「協調して行動している」と述べている。

同月27日には、ラムズフェルド国防長官が、アトランタでの演説で、アメリカ政府は、イラク政府とアルカイダとの結び付きを示す「絶対的な証拠 (bulletproof evidence)」を持っている、と述べた。しかし、その情報の確度については、法廷で維持できるとは思わない、合理的疑い以上のものはない、と述べるにとどまっている。(NYT, 28/09/02)

ブッシュ大統領は、また、議会が大統領に軍事力行使の権限を認める決議案を採決する直前の同年10月7日には、オハイオ州シンシナティで演説し、イラクの脅威に関する「包括的な評価」について述べ、この中でも、「イラクとアルカイダの間には10年に及ぶ幹部同士の接触がある」「イラクはアルカイダ

を訓練した」などと述べた。

ブッシュ大統領は、さらに、2003年5月1日、空母リンカーンの艦上で行なった大規模作戦終了宣言の中でも、「我々はアルカイダの友邦を除去した」と述べている。

そこには、9.11テロとテロリズムをフセイン政権と結びつけようとするブッシュ政権のテロ事件発生直後からの「キャンペーン」(FAIR, 20/06/03)があった。

(2) 「SHを叩くに十分ないい情報を早く」

2002年9月4日のCBSニュースでのデイヴィッド・マーティン (David Martin) 記者のレポートによれば、アメリカの国防総省では、テロ攻撃が起きてからわずか5時間後に、ラムズフェルド国防長官が、イラク攻撃計画の立案を命令すると共に、「UBLだけでなく、同時にSHを叩くに十分ないい情報を早く出せ」と部下に指示した、という。ここでUBLとSHはオサマ・ビンラディンとサダム・フセインを指す。

(<http://www.cbsnews.com/stories/2002/09/04/september11/main520830.shtml>)

また、2003年6月15日のNBCの報道番組「ミートザプレス (Meet the Press)」に出演した元NATO連合軍最高司令官のウェスリー・クラーク (Wesley Clark) は、テロ事件が起きた9月11日当日、CNNに出演していた時にも、そのあと、自宅に居た時にも、ホワイトハウスの関係者から電話がかかり、テロ事件とフセイン大統領を関連付ける発言をするよう求められたが、クラークは「そう言ってもいいが、その根拠は何か。私にはそう言える根拠がない」と言って拒否した、という。そして、クラークは、9.11テロ事件の直後か

ら、「この事件とテロリズムをサダム・フセインに結びつける組織的な作業 (concerted effort) があった」と指摘している。

(FAIR, 20/06/03)

ブッシュ大統領は、その夜、「テロリストと彼らをかかまう勢力を区別しない」と宣言した。

そして、翌12日に開かれた国家安全保障会議では、ラムズフェルド国防長官が、アルカイダのみではなくテロリズムと幅広く戦うべきだ、と主張し、テロリストと総力戦を行なうなら、イラクを攻撃目標にせざるを得ない、と進言した。(ウッドワード, 57-66頁)

15日には、ウォルフォウィッツ国防副長官も、イラクを攻める時だ、と進言している。

アメリカ政府の安全保障問題の関係者は、いずれも、「大量破壊兵器を入手して使用するべく血眼になっている」フセイン大統領を脅威とみなしており、テロリズムと戦うなら、イラクを攻撃目標にせざるを得ない、と考えていた。国防総省は、そのために、9.11テロ以前から長期に渡ってイラクに対する軍事作戦について検討していたのである。

(同上, 66頁)

(3) 信じられているアルカイダとイラクの関係

9.11テロ事件とイラク、アルカイダとイラクの結び付きは、今日に至るも全く立証されていない。

それにもかかわらず、アメリカ国民の多くが、9.11テロ事件から1年半から2年近く経った時点でも、なお、9.11テロ事件の背後にはフセイン大統領がいた、と信じ、アルカイダとイラクの結び付きを信じている。

「ピュー・リサーチセンター (Pew Research

Center)」と「外交評議会 (Council on Foreign Relations)」が2003年2月20日に公表した調査結果によると、アメリカでは、57%の人がフセインが9.11テロ事件の犯人を直接手助けしたと信じている。

また、3月11日に公表されたニューヨーク・タイムズとCBSの世論調査の結果によると、回答者の45%は、フセイン自身が9.11テロ事件に関わっている、と信じていた。そして、重要なことは、イラクに対する軍事力行使を支持する人の32%がこのことを支持の主な理由に挙げ、43%の人が支持の理由の1つとして挙げている、ということである。

さらに、2003年9月7日付けで公表されたワシントン・ポストの調査によると、9.11テロ事件からほぼ2年経った時点でも、69%の人が、フセイン大統領は少なくとも何らかの形で9.11テロ事件と関係があった、と考えている、という。

ピュー・リサーチセンターのキャロル・ドハティ (Carroll Doherty) は、このように「専門家によって強く疑問視されていることがこれほど強く一般国民に信じられている例は極めてまれだ」と指摘し、アリ・バーマン (Ari Berman) は、メディアは、国民にこの重要な問題をきちんと伝える努力をしたか、と問いかけている。(E&P, 26/03/03)

2. 大量破壊兵器

イラクの大量破壊兵器の脅威については、2002年9月7日の米英首脳会談以降、生物・化学兵器と核兵器開発計画を中心に、あらゆる機会に、繰り返し主張された。以下でその経過を整理して、概要を述べる。

(1) 米英首脳会談

9.11テロ事件から1年経った2002年9月7日、ブッシュ大統領とブレア首相は、キャンプ・デイヴィッドでの首脳会談を終えて、テレビカメラの前に立ち、こもごも、イラクの大量破壊兵器の脅威について強調した。この中で、ブレア首相は、「サダム・フセインとその大量破壊兵器、生物・化学兵器、それに、核兵器開発能力の脅威は、現実のものである」と訴えた。また、ブッシュ大統領は、イラクの核兵器開発能力について、記者団からの質問に答えて、国際原子力委員会 (IAEA) から、イラクは「あと半年で核兵器を製造できる状態にある、という報告が出された。これ以上明白な証拠が必要だろうか」と述べた。しかし、後述するように、こうした内容のIAEAの報告は実際には存在しなかったのである。

(2) アルミ管疑惑

キャンプ・デイヴィッドで米英首脳会談が行われた翌日の9月8日、ニューヨーク・タイムズ日曜版の第1面で、イラクの脅威を示す、とされるあらたな「証拠」が伝えられた。この記事は、ブッシュ政権の複数の高官の話しとして、ウランを濃縮する遠心分離器に使用されると思われる何千もの特殊なアルミ管をイラクが入手しようとしていた、また、こうしたアルミ管を輸入しようという幾つかのこころみが阻止された、と伝えた。

そして、当日の夜には、チェイニー副大統領がNBCの「ミートザプレス」に出演して、前日の米英首脳会談でブッシュ大統領が紹介した「半年説」の傍証の一つとして、このニューヨーク・タイムズの記事を引用した。

(NBC News: Meet the Press)

しかし、ジョン・マッカーサー (John R. MacArthur) によれば、実は、このアルミ管情報は、チェイニーの同僚がリークしたものであったのである。(MacArthur, 2003年, 63頁)

また、3か月後には、遠心分離器用というこのアルミ管の用途も否定された。

同年の12月8日、元国連武器査察官デイヴィッド・オルブライト (David Albright) は、ABCの報道番組「シックスティ・ミニッツ (Sixty Minutes)」で、専門家は「このアルミ管は濃縮ウラン製造のための特殊なものとは考えていない」と述べ、さらに、政府は「イラクによる核の脅威が実際より差し迫っていることを印象付けるために、要するに国民を脅すために、情報を選択的に扱っている」と政府を批判した。

また、IAEAの首席査察官モハメッド・エルバラダイ (Mohamed ELBaradei) も、2003年の1月9日と3月7日に、このアルミ管がロケットの製造以外に使われるものであることを示す証拠はない、と否定している。

(3) 大統領のラジオ演説

ブッシュ大統領は、2002年9月21日に行なった土曜日定例のラジオ演説で、次のように述べた。

イラクは、核爆弾の保有を追及しており、核分裂物質さえ入手すれば、1年以内に核爆弾を開発することが出来る。

わが国に対する危険は重大であり、しかもそれは一層大きくなりつつある。イラクは生物・化学兵器を保有しており、より多

くの生物・化学兵器を製造する能力を再建しつつある。また、イギリス政府によると、イラクは、命令さえあれば、45分以内という短時間に生物・化学兵器による攻撃を行なうことが出来る。

そして、「我々が直面するこうした危険は、毎月、毎年、悪化するであろう。…もし彼らが(大量破壊兵器に関する)計画を完全に実現させたら、我々及び我々の同盟国を守るにはもう遅過ぎる、ということになるだろう。」と、その脅威を強調している。

(4) ウラン購入疑惑

上院外交委員会での秘密の説明会

2002年9月24日、上院外交委員会において、イラクの攻撃力に関する秘密の説明会がCIAのテネット長官を含む情報当局の幹部によって行なわれ、この場で、イラクの核兵器開発計画に関する「驚くべき事実」があきらかにされた。CIAは、最近になって、イラクが、1999年から2001年の間に、500トンの酸化ウランをアフリカのニジェールから輸入しようとしていた、というのである。500トンの酸化ウランがあれば、核爆弾の製造が可能である。(Hersh, 41頁)

英政府報告書「イラクの大量破壊兵器」

同日、イギリスでは、政府の「統合情報委員会 (JIC)」による情報収集・分析作業の結果として、アメリカの上院外交委員会の委員が受けたとほぼ同じ内容を含む文書「イラクの大量破壊兵器 (Iraq's Weapons of Mass Destruction)」が政府から公表された。この文書は、イラクの大量破壊兵器について、
・イラクは、化学・生物兵器の製造を継続し

て来ており、これらの兵器の一部は、命令があれば、45分以内に使用し得る

- ・イラクは、生物兵器を製造する移動実験室を開発した
- といった、生物・化学兵器に関する記述と共に、イラクの核兵器開発計画と能力について、
- ・イギリスの「戦略問題国際研究所 (IISS)」の報告は、イラクは、外国から核分裂物質さえ入手できれば、数か月以内に核兵器を製造できることを示唆している
 - ・イギリス政府としては、イラクは、もし核分裂物質や重要な部品を外国から入手することができれば、1～2年のうちに核兵器を製造することが可能になるだろう、と判断する
 - ・イラクは、1998年以降、ウラン濃縮のため遠心分離器に使用できる部品の調達に努めて来た
 - ・イラクは、相当量のウラニウムをアフリカから入手しようとして来た
- などと述べている。

同日、アメリカでは、フライシャー大統領報道官が、記者会見で、「我々もこの内容を支持する」と述べている。

ウランの「輸入先」

2日後の9月26日には、パウエル国務長官が、上院外交委員会で証言し、国連査察団がイラクを離れた1998年12月以降、イラクは規制を受けずに大量破壊兵器の保有に努めた、とし、情報当局はイラクの脅威について議会に十分な情報を提供した、と述べて、議会が大統領に軍事力行使の権限を与える決議を採択するよう、強く求めた。

イラクは、12月5日に国連安保理で、自国の兵器開発に関する詳細な報告を行なった

が、アメリカ国務省は、同月19日、この報告の欠陥を指摘する反論の中で、イラクがウランを購入しようとした先とされるニジェールの国名をはじめ公表した。これに対して、イラクもニジェールも疑惑を否定している。

(5) 大統領の一般教書演説

ブッシュ大統領は、こうしたイラクの大量破壊兵器の脅威について、2003年1月28日の一般教書 (State of the Union) 演説で、時間を割いて説明・強調した。

この中で、ブッシュ大統領は、

- ・国連は、イラクが大量の生物・化学兵器を製造する原料を所有していた、と結論付けている
- ・アメリカの情報当局は、イラクがこれらの生物・化学兵器を運搬することが可能な数多くのミサイルを保有していた、と見ている

などと述べたあと、イラクには核兵器開発計画があった、と指摘し、ウラン輸入疑惑について、「イギリス政府は、サダム・フセインが、最近、相当量のウラニウムをアフリカから購入しようとしていたことを掴んでいる」と、イギリス政府の情報を引用する形で述べた。

しかし、このウラン輸入疑惑の情報は、やがて、全くの捏ち上げと判明した。このため、この情報がなぜ一般教書演説にまで盛り込まれたかをめぐって、のちに大きな政治問題になった。

(6) 国務長官の国連安保理での演説

さらに、2月5日には、パウエル国務長官が国連安保理で、証拠とされるものを詳細に示してイラクの脅威を訴えた。

そして、後述するように、それまで開戦に懐疑的だったアメリカのメディアの論調も、このパウエル国務長官の国連安保理での演説によって、大きく変わり、世論はなだれを打って開戦に傾斜して行った。ブッシュ大統領の言うことは信じられなくてもパウエル国務長官の言うことなら信じるというアメリカ国民は多い*。その効果がこの演説によって発揮されたのである。

*雑誌タイムとCNNが2002年2月6日の時点で行なった世論調査の結果によると、ブッシュ大統領のイラク問題の取り扱い方を支持している人の割合が56%であったのに対して、パウエル国務長官を信頼している、と答えた人の割合は83%にも上っている。また、17%の人が、このパウエル演説によって、戦争反対から戦争支持へ意見を変えた、と答えている。(Elliot, 24-29頁)

II 情報操作の目的

上述したように、アメリカ政府は、2001年9月11日のテロ事件の直後から、イラクのアルカイダとの結び付きを示す証拠を求め、さらに、①イラクが、生物・化学兵器を保有し、核兵器の開発を進めていること、②生物・化学兵器は、命令があれば45分以内に攻撃に使用できること、③核兵器も、十分な濃縮ウランさえ入手できれば、半年から1年で保有できること、などを繰り返し主張し、イラクの脅威は差し迫ったものだ、と訴えて来た。しかし、これらの主張の根拠は、そのほとんどが、後に否定された。

ここで特に注目すべきことは、こうしたイラク戦争に向けての米英の「プロパガンダ行

動(propaganda drive)」(Hersh, 62頁)が2002年9月以降集中的に展開されたことである。それはなぜか。それは、ブッシュ大統領が、何よりも、議会で、早めに、ブッシュ大統領にイラクに対する軍事力行使の権限を与える決議を確保したかったこと、そして、翌2003年の一般教書で、国民の圧倒的支持を得たかったこと、からだと思われる。

1. 議会での決議の獲得に向けて

(1) 9月以降に集中した情報の開示

イラク戦争を前に、ブッシュ政権は、当初、大統領の最高司令官としての権限を幅広く解釈して、1991年の湾岸戦争の際の決議「対イラク軍事力行使授権決議(Authorization for Military Force Against Iraq Resolution)」(Public Law 102-1)を基に、引き続き、イラクに対する軍事力の行使が可能、としていた。

ホワイトハウスは、また、「1998年イラク解放法(Iraq Liberation Act of 1998)」(Public Law 105-338)によって、大統領は、イラクの国連安保理決議の違反に対して軍事力を使用することができる、とも主張していた。

(WP, 26/08/02, 02/10/02)

しかし、1991年の決議に基づいてイラクに対して軍事力を行使できる、と言う解釈には無理があり、また、「1998年イラク解放法」も、あきらかに、イラクに対する軍事力の行使を認めたものではなかったことから、結局、ホワイトハウスは、2002年9月になって、早期に議会の決議を求める考え方に変わった。

(Fisher, 395頁, WP, 09/09/02)

そして、9月7日に米英首脳会談が行なわれ、翌日には、ニューヨーク・タイムズにア

ルミ管疑惑の記事が掲載されて、チェイニー副大統領がすぐにそれを引用した。

同月21日には、ブッシュ大統領が、ラジオで、イラクは「核分裂物質さえ入手すれば、1年以内に核爆弾を開発することができる」と述べ、24日には、CIAが、上院外交委員会で秘密の情報説明会を行ない、はじめて、イラクがニジェールからウランを輸入しようとしたという疑惑がある、と伝えた。

同日、イギリス政府から、アルミ管疑惑とウラン購入疑惑に関する情報を含む報告書が発表された。

そして、この間の9月20日には、大量破壊兵器を保有する国に対する先制攻撃を正当化する「アメリカ合衆国の国家安全保障戦略(The National Security Strategy of the United States of America)」,いわゆるブッシュ・ドクトリンが発表されている。

こうしたイラクの脅威を示す「証拠」の集中的な開示によって、議会も動かされ、10月11日、上院は77対23、下院は296対133の圧倒的多数で、大統領にイラクに対する軍事力行使の権限を与える上下両院の合同決議「2002年対イラク軍事力行使授權決議(Authorization for Use of Military Force Against Iraq Resolution of 2002)」(Public Law 107-243)が可決されたのである。

(2) 対イラク軍事力行使授權決議

この決議は、4条から成り、第1条でこの決議の名称を定めたあと、まず、第2条で、大統領に対して、①イラク問題に関するすべての国連安保理決議が実行されるよう、また、②イラクがこれらの決議を遵守するよう要求する速やかで断固たる行動を国連にとらせる

よう、求めている。

その上で、第3条の(a)項で、大統領に対して、①イラクによる継続的な脅威からアメリカの安全を守るため、そして、②イラクに関するすべての国連決議をイラクに遵守させるために、必要な軍事力の使用を認め、(b)項では、大統領に対して、軍事力を行使する際には、その決定を両院議長に事前に、また、もし事後になる場合でも48時間以内に、伝えること、などを求めている。

さらに、第4条では、大統領に対して、この決議に関する事項について、少なくとも60日に1回は議会に報告することなどを求めている。

2. 過ちを繰り返した議会

しかし、議会は、この軍事力行使授權決議の採決に当たって、①捏造された情報を信じ、それに基づいて判断する、②選挙を控えた時期に審議を急ぐ、③戦争反対でも賛成でもない曖昧な内容の決議を採択し、結局、誤った根拠に基づいて行なわれた戦争に加担する、という、過去と同じ重大な過ちを繰り返した。本稿は、軍事力行使に至る過程での情報操作との関係におけるマスメディアの機能と責任を検討することを主旨とするが、イラク戦争におけるブッシュ政権の情報操作の持つ意味と影響及びその歴史的背景を考えるため、この点についても少し敷衍する。

(1) アメリカ憲法の規定

アメリカでは、憲法第1条第8節第11～14項で、戦争を宣言し軍への支出を決定する権限は、議会に与えられている。しかし、同時に、第2条第1節によって、大統領は、軍の

最高司令官としての権限を持つ。このため、アメリカでは、大統領が、議会による戦争の宣言がないまま、議会から軍事行動について白紙委任的な授權決議のみを受けて、軍隊を海外に送り、軍事介入する場合が多く、軍事行動に関する議会と大統領の権限の関係が重大な問題となって来た。大統領による議会の権限の「侵蝕」の問題、と言ってもよいであろう。(浜谷、3-4頁)

(2) トンキン湾決議

その中でももっとも大きな問題となったのが、北ベトナムに対するいわゆる北爆が開始される切っ掛けとなった1964年の「トンキン湾決議 (Tonkin Gulf Resolution)」(Public Law 88-408)である。

この決議は、1964年8月2日と4日の2回に渡って、北ベトナムのレーダー基地の所在を探知していたアメリカの駆逐艦がトンキン湾で北ベトナムの魚雷艇の攻撃を受けた、として、ジョンソン大統領の緊急の要請で、8月7日、議会が可決したものである。

このトンキン湾事件は、実は、34Aと呼ばれる、アメリカ側が計画した秘密の軍事行動に従って南ベトナムの哨戒艇が北ベトナムの基地を攻撃したことが切っ掛けで起きたもので、北ベトナム側はアメリカの駆逐艦をこの挑発行動の一環と受け止めて攻撃したのである。しかも、4日の2回目の攻撃は実際にはなかったことも、のちに判明している。*

しかし、ジョンソン大統領は、この34A作戦については触れないまま、議会に対して、アメリカの駆逐艦が公海上で北ベトナムから攻撃された、とのみ述べて、北ベトナムに対する軍事力行使を認める決議案の可決を求

め、議会は、それを信じて、同月7日、上院は88対2、下院は416対0、という圧倒的多数で可決した。

この決議は、「合衆国の軍隊に対する軍事力による攻撃を撃退しさらなる攻撃を阻止するために必要なすべての措置を取る大統領の決意を承認し支持する。」ことを主旨とする、全文でわずか3条からなる極めて簡単なもので、文面からも分かるように、戦争に賛成するものでも反対するものでもなかった。議会は、ベトナムへの軍事介入が陸上戦闘に至るとは考えてはおらず、むしろ、大統領に幅広い権限を与えることによって北ベトナムとの戦争は回避される、と期待していた。当時の上院外交委員長ウィリアム・フルブライト(J. William Fulbright)は、この決議は「戦争の拡大を阻止するように計算されたものだ」と述べている。

(Fisher, 405頁, CR, 110:18458)

しかし、その期待は外れ、アメリカは、議会が大統領に「白紙委任状」(ハルバースタム、529頁)を与えてしまったばかりに、以後1973年に至る8年間、泥沼の戦争を戦い、5万8,000人のアメリカ兵と200万人のベトナム人が殺されたのである。

*このことは、1995年11月9日にハノイで行なわれた、事件当時のアメリカの国防長官ロバート・マクナマラと北ベトナムの国防相ポー・グエン・ザップの会談で確認された。
(マクナマラ、2003年、290頁)

(3) 「戦争権限法」の制定

こうした経験に対する反省から生まれたのが、1973年の「戦争権限法 (War Power Resolution)」(Public Law 93-148)である。戦争権限法は、

- ・ 敵対国に対して軍隊を投入する場合とそれを継続する場合には、議会と大統領が共同で判断すること
- ・ 大統領の最高指揮官としての憲法上の権限は、戦争の宣言、特別の立法による授権、合衆国またはその軍隊に対する攻撃によって生じる国家的緊急事態 (national emergency)、の3つの場合に限られること
- ・ 大統領は、軍隊を投入する前と後に議会と協議すること
- ・ 大統領は、軍隊を投入した場合には、48時間以内に両院議長に書面で報告すること
- ・ 大統領は、議会が要求する情報を提供しなければならないこと
- ・ 大統領は、議会が両院同意決議 (concurrent resolution)*によって命令した場合は軍隊を撤退させなければならないことなどを定めている。

これによって、議会は、大統領による無限定的な軍事介入に対して一定の歯止めをかけることができるようになった。しかし、同時に、大統領の最高指揮官としての権限に、合衆国またはその軍隊に対する攻撃によって生じる「国家的緊急事態」への対処を加えた結果、大統領に、憲法上明記されていない新しい権限を与えることにもなった、とも指摘されている。(浜谷, 19頁)

* 両院合同決議 (joint resolution) と異なり、大統領の署名を必要としない代わりに拘束力がない。

(4) 湾岸戦争決議

1991年の湾岸戦争に際して、大統領に軍事力行使の権限を認める決議が可決される最大の切っ掛けとなったのは、1990年10月10日に、下院の人権議員団 (Human Rights

Caucus) による公聴会で「15歳のクウェートの少女ナイラ (Nayirah)」が行なった証言だった。この中で、ナイラは、クウェート市内の病院に彼女がいた時、イラク軍兵士が病院に侵入し、保育器の中から赤ちゃんを取り出して冷たい床に放置し保育器を持ち去った、それによって312人の赤ちゃんが死亡した、と証言したのである。

この証言をブッシュ大統領は6回も演説で取り上げ、メディアも大きく報道した。

当時、アメリカ議会では、上下両院とも民主党が多数を握っていたため、取り分け上院では、大統領に軍事力行使の権限を認めるかどうかの賛否が拮抗していたが、1991年1月12日、上下両院の本会議で、大統領に軍事力行使の権限を与える「対イラク軍事力行使授權決議」が可決された。上院では52対47のわずか5票の差だった。

この決議は、第2条で、

- (a) 大統領は、イラクによる安保理決議の履行を確保するために、(b)項に従って合衆国の軍事力を行使する権限を与えられる
- (b) 大統領は、(a)項で与えられた権限を行使する前に、イラクによる安保理決議の履行を確保するためにあらゆる外交的・平和的手段を尽くしたこと、また、それが将来に渡って成功する見込みがないという判断を両院議長に伝えることなどと規定している。

この決議の採決に加わった上院議員の中でこの決議を支持する根拠としてこのナイラ証言を引用した議員は7人に上っており、ナイラ証言がいかにも物を言ったかが推測される。

しかし、現在ではよく知られているように、この証言の内容も証言者の身元も全くの嘘だ

ったことがのちにあきらかになった。この証言が嘘だったことは、クウェートが解放された直後の1991年の3月に、ABCのマーティン記者によって指摘された。また、翌1992年1月には、少女は、実は駐米クウェート大使の娘で、「事件」当時はクウェートにはおらず、証言も全くの捏ち上げだったことが、ジョン・マッカーサー (John R. MacArthur) らニューヨーク・タイムズの記者によって明らかにされている。* (NYT, 06/01/92)

*また、この記事によると、この公聴会での証言では、はじめに、この人権議員団の団長を務める民主党と共和党の議員の2人がナイラの身元はクウェートにいる彼女の家族が危険にさらされる可能性があるので明かせない、と述べたが、実は、①この2人の議員は、アメリカ政府にイラクに対する軍事力の行使を働き掛け続けて来たクウェート人の団体「自由クウェートのための市民 (Citizens for a Free Kuwait)」(CFK)と契約していた広告会社ヒル・アンド・ノールトン (Hill and Knowlton)と深いつながりがあったこと、②この公聴会もヒル・アンド・ノールトンの副社長がこの2人の議員とCFKの議長と相談して実現させたもので、CFKの議長は、この公聴会が行なわれた時に、ナイラの身元を知っていたこと、などがあきらかにされている。

(5) イラク戦争決議の場合

間違った情報に基づく決議

トンキン湾決議が可決される基となった情報は、トンキン湾事件という、実態の不明なそれだった。また、湾岸戦争決議は、その直前の「ナイラ証言」が基になって、可決された。イラク戦争直前に出て来た、イラクのウラン輸入疑惑を中心とする核兵器開発疑惑は、これと全く同じ役割を果たした、と言えよう。

マッカーサーは、「湾岸戦争とイラク戦争

には驚くべき類似性がある」として、湾岸戦争の時は、赤ちゃんの虐殺という情報がイラクに対する軍事力行使の権限を得るための「プロパガンダ・キャンペーンの中心的な役割 (centerpiece for propaganda campaign)」を果たしたが、イラク戦争においては、この核兵器の脅威という捏ち上げ情報が同じ役割を果たした、と指摘している。

(WDR)

中間選挙を控えて審議を急ぐ

トンキン湾決議が可決された1964年は、秋に大統領選挙が予定されており、ジョンソン大統領は、共和党の大統領候補になるであろう上院議員のバリー・ゴールドウォーターを意識して、選挙でベトナム問題が大きな争点になる場合に備えて、議会で授權決議が可決されることを望んでいた。

(ハルバースタム, 505-511頁)

湾岸危機の時は、父親のブッシュ大統領は、1990年8月にイラクがクウェートに侵攻しても、ただちに議会に対して軍事力行使の決議を求めることはせず、まず、11月に国連安保理の決議を得、次いで、中間選挙のあと議会が再開された翌1991年1月に議会の決議を得ている。

しかし、息子のブッシュ大統領は、父親を見習いはしなかった。彼は、議会に対して、中間選挙の前に決議を可決するよう、強く求めたのである。

このため、議会は十分な審議を尽くすことができなかった。

上院では民主党が多数を占めていたが、民主党は、ブッシュ政権の方針に対抗する戦略を打ち出すことができず、中間選挙を前に、民主党自身が選挙の中心テーマと考えている

経済問題に早く焦点を当てたい、と考えて、軍事力行使授權決議の審議を急いだ、とされる。(NYT, 28/09/02, WP, 25/09/02)

また、上院のジョン・エドワーズ (John Edwards)、ジョセフ・リーバーマン (Joseph Lieberman)、下院のディック・ゲパート (Dick Gephardt) など、次期大統領選挙への立候補を狙っている民主党の各議員も、戦争に反対していると受け取られることを恐れて、結論を急いだ。ゲパートは、「我々は、政治は脇に置いておいて、これ(軍事力行使を認める決議案)を可決すべきだ」とさえ述べている。(WP, 03/10/02)

こうした考え方には問題があった。民主党上院議員のマーク・デイトン (Mark Dayton) が指摘するように、「中間選挙で有利になるようにという理由で(軍事力行使の権限を認める決議案といった)重大な問題での審議を急ぐのは恥ずべきこと」(WP, 28/09/02)であるばかりではない、決議案が可決されたあとも、この問題は、政治の後景に退くことはなく、常に最大の問題であり続けたからである。

決議案の曖昧な内容

当時のアメリカ国民は、むしろ、まだイラクに対する戦争には慎重であった。ニューヨーク・タイムズが2002年10月7日に公表した世論調査の結果によると、69%の人が、ブッシュ大統領はもっと経済問題を重視すべきだ、と答え、「アメリカはイラクに対する軍事行動をすぐ起こすべきか、それとも、イラクにおける大量破壊兵器の査察のために国連にもっと時間を与えるべきか」という質問に対しては、63%の人が、国連にもっと時間を与えるべきだ、と答えている。さらに、「議

会は、ブッシュ大統領のイラク政策について、十分疑問を質しているか」という問に対しては、51%がノーと答えている。

では、なぜ議会は結論を急いだのか。その理由は、上記の、選挙を控えていたという事情のほかに、可決された決議案の内容にもあった。

先に述べたように、この決議は、大統領に対して、①まず、国連安保理決議がイラクによって実行されるよう、また、②そのために国連に速やかで断固たる行動をとらせるよう、努力することを求め、その上で、アメリカの安全を守り安保理決議を実行させるために必要な場合は軍事力を行使する権限を認めているのであって、かならずしも戦争を支持している訳ではない。

このことは、下院の国際関係委員会で可決された決議案を見ればさらにあきらかである。この決議案は、下記のように述べている。

委員会は、軍事力の行使が回避されることを望んでいる。そして、大統領に軍事力行使に必要な権限を与えることが、その行使を回避する最良の方法と信ずる。我が国がその目的とするところについて真剣であることを示すことによって、イラクに対して、国際的義務に従うよう説得することができ、また、それが、国連安保理のメンバーや国際社会の他の国々に対して、我が国に同調して、イラクに対して圧力をかけ、また、必要な場合にはイラクに対して軍事力を行使するよう説得する、最善の方法である。(H. Rept. No.107-721, 107th Cong., 2nd Sess.)

つまり、議会の決議案は、戦争に賛成するでも反対するでもない曖昧な内容のまま、憲法によって議会に預けられたはずの軍事力行使の最終的判断の権限をそっくり大統領に預けてしまったのである。(Fisher, 404頁)

このように、議会が、和戦に二股をかけながら結局は宣戦布告なき戦争の実行に加担し、しかも、みずからはその責任を負わなかった点では、トンキン湾決議の時と同様である。

これについて、連邦議会図書館議会調査局のルイス・フィッシャー (Louis Fisher) は、外国に対して軍事力を行使する必要性を分析し判断するのは本来議会の役目であるはずなのに、議会はそれを放棄し大統領の手に委ねてしまった、戦争には勝ったが、アメリカの立憲政治体制に深い・長期に渡る傷を残した、と厳しく批判すると共に、こうした重大な決議の審議・採決を選挙の前や選挙中に行なうと、議員は真の国益よりも自己の政治的利益を優先させることになりやすいので、選挙前や選挙中に行なうべきではない、と指摘している。(Fisher, 405-408頁)

議会は、またも、結果的に、不確かな情報を基に、慎重な検討も行なわないまま、大統領に白紙委任的に軍事力行使の権限を与えてしまった。このことは、議会でさえ歴史に学ぶことが難しいことを示している、とも言えよう。

3. 一般教書演説に向けて

(1) 一般教書演説の重要性

もう一つの狙いは、1月28日の一般教書演説である。

アメリカ大統領の一般教書演説は、大統領

が毎年アメリカ国民に対して行なう演説の中でもっとも重要なものである。特に2003年1月28日に行なわれたブッシュ大統領の一般教書演説は、ブッシュ大統領がイラクに対する軍事力の行使に向けてアメリカ国民の支持を訴えるもっとも重要な機会となったばかりでなく、みずからは第一撃は行使しないという、それまでのアメリカの伝統的な外交・戦争政策を根本から転換し、必要なら先制攻撃をも辞さないことを一般国民に向けて明確にした、という点でも「革命的なもの」(Duffy & Carney, 22頁)であった。

ウラン輸入疑惑の情報は、2002年10月7日のブッシュ大統領のシンシナティでの演説では使用されなかった。この時は、CIAのテネット長官みずから、国家安全保障担当副補佐官のステイーヴン・ハドリー (Stephen Hadley) に対して、この情報をブッシュ大統領の演説で使用しないよう伝えた、という。

(同上, 25-26頁)

また、この情報は、一般教書演説からわずか1週間後に行なわれたパウエル国務長官の国連安保理での演説でも使用されなかった。

では、なぜ、この情報が一般教書演説では使用されたのであろうか。

その理由の一つは、上記のようなこの演説の重要性にあった、と言えよう。また、議会で武力行使の権限を大統領に与える決議を勝ち取る上での重要な根拠の1つとして利用したウラン輸入疑惑情報を一般教書演説から外すことは困難だった、とも考えられる。

(2) 押えられたウラン輸入疑惑の関係資料

このイラクのウラン輸入疑惑が最初に浮上したのは、2001年、イタリアにおいてで、イ

タリア政府が、それを証拠立てるとされた数通の手紙と関係文書を入手し、英米の情報当局に伝えた。

アメリカにおいては、チェイニー副大統領がこの情報に強い関心を示したため、CIAは、翌2002年2月、アフリカ問題に詳しい元外交官のジョセフ・ウィルソン (Joseph Wilson) を現地に派遣して、調査させた。ウィルソンは、1週間余りかけて調査を行ない、イラクがウランを輸入しようとした事実はない、と確信して帰国し、その調査結果をCIAと国務省に報告した。CIAは、3月9日、その内容をメモにしてホワイトハウスに回した。

(同上、25頁)

国務省の情報当局も、その9日後、この情報は信頼できない、というメモをパウエル国務長官に直接手渡している。

このウラン購入疑惑が捏ち上げであることは、この一般教書の演説のあとで、表面化した。IAEAのエルバラダイ事務局長が、3月7日の国連安保理で、イラクのウラン輸入疑惑に関する文書は偽物である、と述べたのである。

IAEAは、イギリス政府がこの情報を公表したあと、アメリカ政府にその関係資料を請求したがなかなか手渡してもらえなかった、しかし、これらの文書は、入手して数時間もしないうちに、偽物であることが分かった、という。(Hersh, 42頁)

アメリカ政府は、この極めて疑わしい情報の関係資料を、ブッシュ大統領の一般教書演説に使用するまでは、外部に出さずに押えていた可能性が高い。



不十分だった マスメディアの検証

I・IIで述べたように、イラク戦争に向けては、イラクの差し迫った脅威を示すとされる数多くの「証拠」が米英政府によって示されたが、その多くが事実ではなかったことが判明した。

しかし、この間、マスメディアは、ブッシュ政権の戦争に向けての「プロパガンダ・キャンペーン」(MacArthur, 2003年, 62頁)「PR戦争」(Goodman)に追随し、イラクの脅威の内容を十分に検証することはなかった。

1. 存在しなかったIAEA報告

2002年9月7日に米英首脳会談が行なわれ、ブッシュ大統領が、イラクは「あと半年で核兵器が製造できる状態にある、という報告がIAEAから出された。」と述べたが、この時この点をIAEAに確認したメディアはほとんどなかった。

わずかにワシントン・ポストが、IAEAのスポークスマンの話しとして、IAEAはそのような報告は出していない、という否定の談話を載せているが、ワシントン・ポストがこれをホワイトハウスにぶつけることはなかった。(WP, 08/09/02)

この問題は、米英首脳会談から3週間後の9月27日になって、ようやく、保守的な新聞ワシントン・タイムズが取り上げた。同紙のジョセフ・カール (Joseph Carl) が、ウィーンにあるIAEAの本部に問い合せたところ、IAEAは、そのような内容の報告を出したことがないばかりでなく、イラクがどれくらいかかれば核兵器を開発できるかという時間的

見通しについて報告を出したこともない、と明確に否定した、という。

この点について、大統領副報道官のスコット・マクレラン (Scott McClellan) は、1991年に「あと半年」という報告が出ている、と述べたが、IAEAはこの点も否定している。

しかし、このワシントン・タイムズの折角の記事も、16頁目という深いところに埋められており、目立つことはなかった。

2. 実在しなかった核兵器の脅威

(1) アルミ管疑惑

2002年9月8日にニューヨーク・タイムズによって伝えられた、イラクがウランの濃縮に必要な遠心分離器に使うことができる特殊なアルミ管を大量に購入した、という情報も、その年の12月には否定された。

しかし、こうした否定の事実は、ほとんど注意を払われることはなかった。

ニューヨーク・タイムズにこのアルミ管疑惑の記事を書いたのは、マイケル・ゴードン (Michael Gordon) とジュディス・ミラー (Judith Miller) の2人の記者である。

ミラーは、イラクの大量破壊兵器問題の担当記者として、数々の「派手な、しかし、ほとんど検証不可能な特ダネ」(Ackerman) を書き連ねて来た。その多くの記事の情報源は、アハマッド・チャラビ (Ahmad Chalabi) という亡命イラク人で、ミラー自身によれば、1面に掲載されたイラクの大量破壊兵器に関する彼女の記事の主な情報源はチャラビだった、という。しかし、チャラビは、ワシントンで、10年以上に渡って、フセイン政権打倒のためのロビー活動을続けて来た反フセイン

派で、CIAはその情報をかねてから疑わしく受け止めて来た、と指摘されている。

(WP, 26/05/03, UPI, 12/03/03)

ミラーは、イラク人科学者がアメリカ兵を化学兵器が埋められた場所に案内した、という2003年4月21日の1面の記事でも、国防総省の当局者から否定されるなど、多くの批判を受けている。

(2) ウラン輸入疑惑

ウラン輸入疑惑についても、2002年の早い段階で、ウィルソンが現地調査を行っていたにもかかわらず、その結果は、メディアに注目されることはなく、ウィルソンが、自分の報告が完全に無視されたことに驚いて、2003年の7月になって、その経過をニューヨーク・タイムズに寄稿して、はじめて、ホワイトハウスも、ブッシュ大統領の一般演説の中のウラン輸入疑惑に関する部分が不確かな情報に基づくものであることを認めた。

ウィルソンは、この寄稿文の中で、「もし、自分の情報がイラクに関するある前提にそぐわないからという理由で無視されたのであれば、我々は虚偽の口実の下に戦争を行なった、という正当な主張が可能になろう。」と、政府の対応を厳しく批判している。

(Wilson, 06/07/03)

3. 顧みられなかった基本的情報

イラクの大量破壊兵器の脅威がほとんど政府の発表するままにメディアによって伝えられて来た背景には、それまでの国連による報告書や国連当局者による発言がアメリカのメディアによって十分には顧みられなかった、という状況がある。

また、イラクにおける大量破壊兵器計画の最高責任者であり1995年にアメリカに亡命したフセイン・カメル(Hussein Kamel)の証言の重要な部分がこれまで秘匿されて来たことも最近になって分かったが、この点もあまり注目されなかった。

(1) 化学兵器は国連が処分

イラクは、湾岸戦争後、大量の化学兵器を国連に手渡し、これらの兵器は1992年から94年にかけて廃棄された。また、国連は、1996年までには、イラクの兵器生産に使用することが可能なすべての施設・設備を廃棄した。(Ackerman)

(2) 生物兵器はイラクがみずから処分

残った問題は、廃棄が証明されていない一部の化学兵器と生物兵器の存在である。フセイン政権は、これらの兵器も1991年の夏に密かに埋めた、と主張し、「イラク問題に関する国連特別委員会(UNSCOM)」*も、1999年1月29日の報告で、イラクは「大量のこれらの兵器を大規模かつ秘密裏にみずから廃棄した」と述べているが、処分がイラクによって行なわれたものであることから、すべてが完全に廃棄されたかどうかは確認されなかった。

ブッシュ政権がイラクには大量破壊兵器が残っていると主張する根拠はここにあった。たとえば、戦争開始から2週間余り前の3月3日の記者会見でも、大統領報道官のフライシャーがこの点を指摘している。

しかし、UNSCOMの元委員長ロルフ・エケウス(Rolf Ekeus)は、すでに、3年前の2000年3月の段階で、『現代の兵器管理(Arms Control Today)』誌上で、イラクには大量の

兵器はないと思われる、と述べている。エケウスは、同年8月にも、ハーヴァード大学での講演で、「我々は、イラクの(大量破壊兵器の)能力は全地域において基本的に除去した、と考えている」と述べている。

(AP, 16/08/00)

*United Nations Special Commission。1991年4月3日の安保理決議687に基づいて①イラクの大量破壊兵器のうち核兵器以外の兵器の除去の実行と②核兵器の分野におけるIAEAへの協力を目的に、設置された。初代の委員長(Executive Chair-man)は、1997年6月まで、スウェーデンの国連大使ロルフ・エケウス(Rolf Ekeus)。2代目はオーストリアの国連大使リチャード・バトラー(Richard Butler)。バトラーは、1997年7月から1999年6月まで委員長を務めた。その間、UNSCOMは、1998年12月までイラクで活動を続けたが、同月の米英軍によるイラクに対する空爆で、活動を中止した。バトラーの後任は指名されず、チャールズ・ダルフェー(Charles Duelfer)副委員長が1999年12月まで委員長代理を務めた。

1999年12月17日の安保理決議1284に基づいて、UNSCOMに代わって、UNMOVIC(United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission)が設置されている。

(3) 伏せられた亡命者カメルの証言

2003年2月24日に発行されたニューズウィーク誌の3月3日号に、注目すべき記事が載った。イラクからの最高位の亡命者である陸軍中將フセイン・カメルに対する1995年当時のIAEAとUNSCOMによるインタビューである。(Barry, 03/03/03)

カメルは、フセインの娘婿で、10年間に渡ってイラクにおける非在来兵器開発計画の最高責任者であった。

そのカメルが、1995年8月、イラクの兵器開発計画に関する大量の秘密書類を持ってアメリカに亡命したことで、湾岸戦争までのイ

ラクの大量破壊兵器開発の実態があきらかになり、その発言は、アメリカ政府によって、①イラクが大量破壊兵器を蓄積していることを証拠立てると共に②国連の査察では兵器は発見できないことを示すものとして、繰り返し引用されて来た。

(FAIR Media Advisory, 27/02/03)

しかし、このニューズウィークが入手したカメルに対するインタビューの記録によれば、イラクは、湾岸戦争後の1991年夏、大量破壊兵器開発計画の存在を国連の査察団に知られないようにするため、「貯蔵した生物・化学兵器とそれを運搬するミサイルすべてを破壊した」。しかも、カメルは、アメリカのCIAとイギリスのMI6にも同じ内容の供述をしている、という。それが事実だとすると、アメリカ政府の幹部は実は全員この情報を知り得る立場にあったことになる。

このニューズウィークの記事に対して、CIAのスポークスマンは、強く否定した(Reuters, 24/02/03)が、26日には、このカメルに対するインタビューの全文をケンブリッジ大学講師のグレン・ラングワラ(Glen Rangwala)が入手してインターネットに掲載したことで、政府が、このカメルの証言を、恣意的に利用して来たことが広くあきらかにされた。(http://www.fair.org/press releases/kamel.pdf.)

しかし、この注目すべきニューズウィークの記事も、扱いが「ペリスコープ(Periscope)」という頁での雑報扱いだったため、あまり注目されなかった。

(Ackerman, Extra!, 5-6/03, 7-8/03)

カメルは、その後、1996年にイラクに戻って、殺害されている。

(4) 国連査察団は入国を「拒否」されたのか

アメリカ政府は、国連の査察団がイラクに入れなかったのはイラクが入国を拒否したためだ、ということも、繰り返し主張して来た。

ブッシュ大統領は、2002年9月7日の米英首脳会談のあとの記者会見で、1998年に査察団がイラクに行ったものの入国を拒否された、と述べ、2003年7月14日にも、記者団に対して、「我々は査察団を入国させる機会をフセインに与えたが、彼はそれを拒否した」と述べた。実際には、国連がイラクに対して査察団を受け入れるよう求める決議を採択したあと、イラクは無条件で査察団を受け入れている。ただ、その直後に米英による空爆があったため、実際には入国できなかっただけである。

しかし、このブッシュ大統領のコメントの誤りはほとんどメディアによって指摘されることがなかった。

4. パウエル演説で論調が転換

アメリカのジャーナリズムの論調にとって大きな転換点となったのが、2003年2月5日の国連安保理におけるパウエル国務長官の演説である。その内容は、Iの2で触れた通りだが、この演説によって、アメリカのジャーナリズムの論調が戦争支持へと大きく転換した。

パウエル長官の演説の翌日の新聞は、ニューヨーク・タイムズが、パウエル長官が示した証拠は「ほとんど百科事典的なカタログ」のようだと述べ、キューバにミサイルが配備されていることをあきらかにした1962年のアドレイ・スティーヴンソン(Adlai Stevenson)

の国連での演説になぞらえ、また、ワシントン・ポストが「エックス線写真のように詳細」で「反論しがたい」と述べるなど、全国の新報に、「圧倒的」「説得力ある」などの文字が踊った。

雑誌『エディター・アンド・パブリッシャー (Editor & Publisher)』が全国の主要な新聞を対象にその社説を調べたところによると、このパウエル演説をはさんで、戦争支持派が5紙から15紙に激増する一方で、戦争懐疑派は29紙から11紙に激減した、という。

こうした結果について、グレッグ・ミッチェル (Greg Mitchell) は、「パウエル演説までは、世論も、社説も、街頭でデモをする人たちも、反戦の気運を強めていた。しかし、パウエル演説とメディアがその内容を鵜呑みにしたことがすべてを変えてしまった」

「メディアは、このパウエル演説に騙され(イラク) 侵攻を不可避なものにした」と指摘し、「こうした社説を、今は、まともな顔で読めるであろうか」と厳しく批判している。(Mitchell)

Ⅳ 放送メディアを取り巻く環境

では、アメリカのマスメディアは、なぜ、政府の言うがままの情報を垂れ流すことになったのか。

こうした情報は、大統領をはじめとする政府の最高幹部や高官による演説・発表、記者会見、ブリーフィング、リークなどによってもたらされる。

演説・発表・会見などの場合、そこには、

勿論、まず、時間との競争というジャーナリズムの基本的な属性による、裏付け取材にかけられる時間の限界がある。

しかし、こうしたマスメディアに特有の時間的な条件以外に、メディア側には、十分な検証活動をしにくいさまざまな事情があった。

ここでは、そうした事情を、放送メディアを中心に、考える。

1. 愛国主義

もっとも基本的な環境条件は、9.11テロ事件以降急激に高まったアメリカ国民の安全に対する不安感とそれに基づく愛国的雰囲気の高揚である。

2003年7月13日に公表されたピュー・リサーチセンターの世論調査の結果によると、一部のメディアはあまりにアメリカ寄りだ (too pro-American)、と受け止める人の割合は25%、そうは思わないという人の割合は66%だった。

アメリカのメディアは、9.11テロ事件以後全体に右傾化し、政府の方針に対する分析的・批判的姿勢を失っている、と批判されるが、アメリカ国民の間では、まだまだ、全体的に、メディアに対して、よりアメリカ的であることを求める気持ちが強いことが伺われる。

また、9.11テロ事件以前は、軍部に対する批判はアメリカの安全保障体制を高める、と考えている人が半数を越えていたのに対して、テロ事件以後は半数を割り、7月の調査では、45%にまで下がった。これに対して、軍部批判は防衛体制をむしろ弱める、と考えている人は急激に増え、7月の時点では、43%にまで達している。

こうした状況の中で、フォックスが、あか

らさまざまな政府寄りの立ち場で視聴者を増やし、他の放送メディアの姿勢にも影響を与えたことは、「フォックス効果」としてよく知られているところである。

2. 軍事専門家への安易な依存

放送メディアの軍事専門家への安易な依存も、問題点として指摘されている。

これらの軍事専門家は、専門家の立場から政府・軍部の主張に対して、独自の分析・判断ができる、と期待されて起用された。しかし、彼らは、しばしば、単に政府・軍部の言うところを鸚鵡返しに繰り返し、恐怖心を煽り立てていたに過ぎなかった。

(Ackerman, 7-8/03)

元国連武器査察官のデイヴィッド・オルブライトは、開戦に至るまでの期間、無数の新聞記事とテレビ番組の中で「イラクは生物・化学兵器を所有している」と主張して来た。しかし、戦後いつまで経っても大量破壊兵器が発見されないことから、「私は、たしかに政府の主張をそのまま受け止めて来た。…もし見付からないとなると、騙されたと受け止めざるを得ないことになる」と述べている。

(LAT, 20/04/03)

ブルッキングス研究所(Brookings Institute)のケネス・ポーラック(Kenneth Pollack)も、戦前、フセインが大量破壊兵器を隠し持っていることは間違いない、と断言して来た。2002年10月9日のオプラ・ウィンフリー・ショウ(Oprah Winfrey Show)では、ウィンフリーが「フセインにはアメリカを攻撃する能力があるか」ときいたのに対して、ポーラックは、「彼は、使用できる生物・化学兵器を持っている。ただ、それを使用するには、過

去にそうしたように、テロリストの用いる手段を使うしかない。…問題は、彼が新しい(攻撃)能力を構築しつつあることだ」と述べている。

ポーラックはペルシャ湾地域の軍事問題を専門とする元CIA分析官であり、報道関係者の多くは、彼の見解をそのまま受け入れた。しかし、彼は、戦後、ラジオ番組(NPR Weekend All Things Considered, 24/05/03)の中で、「あれは、情報関係者の間では共通の認識だった。…あのよう主張したのは私自身ではなく、いわゆる専門家の主張を繰り返した結果だ」と弁解している。

中には、政治的信条から虚偽の主張をする専門家さえいる。

元UNSCOM副委員長で、2004年1月、辞任したケイのあとを受けてISGの団長になったチャールズ・ダルファー(Charles Duelfer)も、中立的な権威筋としてテレビに出演し、イラクは疑いなく大量の兵器を隠し持っている、と主張していた。しかし、元国連査察官のスコット・リッター(Scott Ritter)によれば、彼は、カメラの外れたところで、フセイン政権打倒論者であることを認め、フセインが大量破壊兵器を持っているようがいまいがそれは問題ではない、「より大きな問題は、この独裁者が日量600万バレルの石油を産出する能力のある国を支配し続けることを認めるかどうかだ」「もし、大量破壊兵器が存在するかどうか、が問題とされれば、…イラクは健康という診断書を受け取ることになるだろう」と述べたと言う。

(Ackerman, 7-8/03)

3. 放送コンサルタントの存在

こうした状況の中で、表立ってはいないが放送局の放送内容に大きな影響力を持つ存在に、放送コンサルタント会社がある。

アメリカでは、多くの放送局が、放送コンサルタントと契約し、番組内容・宣伝・番組のホストなどについてアドバイスを受けており、その影響力は取り分け地方局に対して大きい。しかも、アメリカでは、1970年代以降、地方局が増えてネットワークの視聴率を奪って来ているため、その影響力は無視できない。

問題は、①多くの放送局が同様のアドバイスに従うため、メディアの多様性が奪われることになるばかりでなく、②そのアドバイスが、もっぱら、いかにしたら視聴率を高めることができ、それによって儲けることができるか、という観点からのそれであり、しばしば、ジャーナリズムの本質と背馳する、という点にある。ジョン・マクマナス (John H. McManus) によれば、コンサルタント会社は、ジャーナリズムの規範を無視するようにアドバイスすることさえある、と言う。(130-132頁)

(1) テレビ：マジッド社の場合

アイオワ州シーダーラピッズに本社があるマジッド社 (Frank N. Magid Associates) は、もっともよく知られたテレビニュース・コンサルタント会社である。

マジッド社は、イラク戦争に際して、戦争反対運動を取材することは放送局の収益に悪影響を及ぼす恐れがある、と指摘し、戦争反対の行動や意見はニュースに取り上げない方

がよい、という見解を示した。

マジッド社がイラク戦争開始直前に発表した全米の視聴者を対象にした世論調査の結果によると、テレビニュースは戦争反対のデモや平和活動に十分関心を払っていない、と言う人の割合は、調査対象者の14%に過ぎず、また、異なる意見にも関心を払うべきだ、と答えた人の割合は、13%に過ぎなかった、という。(WP, 28/03/03)

マジッド社は、こうした調査結果を踏まえて、戦争反対の意見や行動の紹介はむしろ大多数の視聴者の反感を買うので控えた方がよい、とサジェストしたのである。

(2) ラジオ：マクヴェイ・メディアの場合

また、オハイオ州クリーヴランドに本社がある「世界最大のラジオ・コンサルタント」と言われるマクヴェイ・メディア (McVay Media) は、「戦争マニュアル」を作成し、戦争が続いている間は毎日特定の時間に国歌を流すよう、アドバイスした。また、トークショウに対しても、若者が戦場にいる間は、ホストが目立たないようにすること、あてこすりや辛辣な言葉を吐かないこと、などをアドバイスしている。

マクヴェイ社のニューストークショウ担当者のホランド・クーク (Holland Cooke) は、「(戦争をしている) 今、国旗を振ることは政治的にも正しいことだと思う」と述べている。(同上)

(3) 「大多数の国民に嫌われたくない」

本節の冒頭で引用したマクマナスによれば、コンサルタントは、視聴者は自分の考え方に添ったニュースを見たがるものであり、

また、不安が現実のものにならないように求めている、として、放送局に対して、視聴者の考え方を補強するようなニュースが望ましい、視聴者の不安を和らげるニュースが望ましい、とアドバイスする、と言う。視聴者に安心感を与えるニュースは、視聴率を高め、また、商品の購買を勧める広告にとっても好ましい雰囲気を作り出すからである。

こうした考え方は、しばしば、ジャーナリズムの規範に背馳する。ジャーナリズムは、社会の客観的な姿を描くことが使命なのであり、しばしば、視聴者の知りたくない現実も提示しなければならないからである。

しかし、大多数の放送局は、「戦争を支持しているとは見られなくてもいいが、アメリカ軍を支持していないとは見られたくない」「ビジネスである以上、大多数の国民に嫌われたくはない。だから、国旗を立てる」のである。(同上)

4 共和党頼みの規制緩和

(1) 所有規制緩和問題

放送界がブッシュ政権に対する批判を控えたと考えられるもう一つの要素は、放送事業の所有規制緩和の問題である。

アメリカでは、①1社が全国で所有する放送局の電波の到達範囲、②地域市場でのテレビ局の所有数、③テレビとラジオ、放送と新聞、といった異業種による相互所有、などが制限されており、放送業界は、この所有規制の緩和を強く求めて来た。2001年には、フォックスと、CBSを所有するヴァイアコムが訴訟を起こし、2002年2月19日、コロンビア特別区連邦地裁は、現行の所有規制を違憲とす

る、FCC敗訴の判決を言い渡している。

(Fox Television Stations Inc., v. FCC, 30 Med. L. Rptr. 1705)

FCCは、これを受けて、規則改正の作業に着手し、1社が所有するテレビ局の放送到達範囲の上限を全米テレビ視聴世帯の35%から45%に引き上げることなどを含む、地上放送に関する6項目の規制規則を修正する改正案をまとめ、改正案は、2003年6月2日、FCCの5人の委員の投票にかけられて、3対2で採択された。この投票結果は、マイケル・パウエル (Michael Powell) 委員長を含む共和党系の3人が賛成、民主党系の2人が反対、と完全に支持政党別に沿ったものとなった。

パウエル委員長は、国務長官コーリン・パウエルの息子である。

(2) 議会も国民も規制緩和に反対

このFCC規則の改正案は、しかし、7月23日に下院本会議で、また、9月3日には上院歳出委員会で、1社が所有するテレビ局の放送到達範囲を元の35%に戻す趣旨の法案が可決され、さらに、9月16日の上院本会議では、FCCの新しい規則をすべて無効にするよう求める、議会の拒否権 (legislative veto) と呼ばれる決議案が可決された。議会の拒否権は、行政当局の定める規則をすべて無効にすることを求めるもので、連邦議会で議会の拒否権が行使されたのは、史上2回目のことである。

また、9月3日には、第3巡回区連邦控訴裁判所が、このFCC新規則の実施を一時差し止める決定を行なっている。

このメディア所有規制の緩和については、アメリカ議会のみならず、アメリカ国民も批判的である。先に引用した7月13日のピュ

ー・リサーチセンターの世論調査の結果によると、メディア所有規制の緩和に肯定的な意見の人は10%に過ぎなかったのに対して、否定的な意見の人は50%にも上っている。

(3) 共和党政権が頼み

こうした状況の中では、共和党政権のみがメディア業界の頼みとするところとなり、所有規制の緩和を求めているテレビ局が共和党政権に批判的な報道を控えたであろうことは、十分考えられるところである。

アメリカのメディアの多様性を追求している非営利団体「デジタル民主主義センター (Center for Digital Democracy)」は、アメリカの放送企業は、所有規制の緩和を要求する他方でイラク戦争の報道をしなければならず、「深刻な利益の衝突」問題を抱えている、と指摘する。

フォックスは、この所有規制の緩和のほかにも、アメリカの衛星会社ディレクTVも買収しようとしており、この問題でもFCCの承認が必要である。また、ヴァイアコムは、外資によるメディア所有の規制を緩和するよう、求めているほか、ABCを所有するディズニーも、ネットワークのプライムタイムを独立プロダクションにも開放する、という提案に強く反対している。

アメリカのネットワークの報道の中でも、取り分けフォックスの政府寄りの姿勢は目立つが、こうした状況について、「デジタル民主主義センター」のジェフリー・チェスター (Jeffrey Chester) 専務理事は、「もしこれらの規制が撤廃あるいは緩和されれば、巨大メディアは計り知れないほどの利益を手に入れる」わけだから、「特にテレビの場合、ホ

ワイトハウスの機嫌を損ねないように、戦争報道の方針に手心を加えることはありうることだ」と指摘し、放送業界は、FCC規則の改正を控えて、「狭い商業的心理」にとらわれて、イラク戦争に関する政府の方針に対する分析と批判を怠って来た、と批判している。

(Chester)

(4) 39%で妥協が成立

この問題は、ブッシュ大統領が拒否権を使用することを示唆したため、結局、1社が所有するテレビ局の放送到達範囲の上限を35%と45%のほぼ真ん中の39%とすることで、議会と大統領府の間で妥協が成立し、下院は2003年12月8日に、上院は2004年1月22日に、この妥協案を盛り込んだ歳出予算一括法案を可決し、23日、ブッシュ大統領が署名して、改正規則が成立した。

これによって、ヴァイアコムもニューズコープも、現在所有する放送局を今後も所有できることになった。両社の放送到達範囲は、合併や買収によって、すでに37-38%に達していたのである。

ホワイトハウスの情報管理システム

こうしたアメリカ政府による巧みな情報操作の背景には、ベトナム戦争以後のアメリカ政府のメディアについての学習と研究があった。

ここでは、ニクソン政権からレーガン政権にかけて確立された、ホワイトハウスの情報管理システムについて触れる。

1. コミュニケーション・オフィス

アメリカの歴代の大統領は、いかにメディアを使って国民に対して有効にメッセージを送るかに腐心して来た、と言っていいだろう。ラジオ時代のフランクリン・ローズヴェルト (Franklin Roosevelt) 大統領 (1933-45年) の炉辺談話は、そのもっともよく知られた例である。

テレビの時代*に入ってからメディアと政治の関係では、1960年の大統領選挙におけるケネディ対ニクソンのテレビ討論が有名である。このテレビ討論によって、アメリカの政治家たちは、はじめて、テレビの影響力の大きさと恐ろしさを知った。

このメディア就中テレビに対する情報管理のシステムを組織化したのは、ケネディに敗れたあと復活を果たし、ジョンソン政権を継いだニクソン大統領 (1969-74) である。

ニクソンは、ホワイトハウスからニュースをコントロールすることに非常に執着した、という。そのニクソンが、大統領就任早々ホワイトハウス内に設置したのが、コミュニケーション・オフィス (White House Office of Communications) である。

ホワイトハウスには、ローズヴェルトの時代にプレス・オフィス (White House Press Office) が設けられていたが、プレス・オフィスが、ワシントンにいる記者に対して、毎日、ホワイトハウスからの情報を提供し彼らの質問に答えることが仕事であったのに対して、コミュニケーション・オフィスの目的は、何がニュースかを政府みずからが支配すること、すなわち、アジェンダのコントロールであった。そのために、オフィスは、行政府全

体の情報を統括・調整し、長期に渡る広報戦略を立て、記者団を相手とするよりも、むしろ、記者団を迂回して国民に向けて直接アピールすることに努めた。

そのためにもっとも利用されたのが日々の世論調査である。世論調査の結果を基に、どんなテーマが国民にもっとも訴えるか、を判断し、それを基に国民の反応を考えて発言し、翌日は、また、世論調査を行ないながら、発言を修正したりさらに強めたりした。

(Maltese, 3頁)

ニクソンがホワイトハウスに持ち込んだ手法は、もともと彼が1968年の大統領選挙で展開したものだが、このコミュニケーション・オフィスの設立は大きな効果を発揮し、ニクソンは、1972年の大統領選挙では圧勝的な大差で再選を果たした。ニクソンの補佐官のチャールズ・コルスン (Charles Colson) は、ホワイトハウスは、「ほとんど思うがままにニュースを操れるに至った」と述べている。
(同上)

以後、歴代の大統領は、共和党であれ民主党であれ、ホワイトハウス内にこのコミュニケーション・オフィスを置き、活用した。

*アメリカでテレビ放送が開始されたのは1941年のことである。この年の5月、現在のテレビ放送方式であるNTSC(National Television System Committee)方式がFCCによって採用され、7月、CBSとNBCが放送を開始した。テレビ放送は、翌年、戦争のため一旦中断されたが、1944年、ABCが放送を開始したのに続き、CBSとNBCも放送を再開している。

2. ディーヴァー・システム

ホワイトハウスがはじめてテレビを政治コミュニケーションにおける中心に据えたの

は、レーガン政権(1981-89年)においてである、とされる。

レーガン大統領の副報道官だったレスリー・ジャンカ(Leslie Janka)は、

(レーガン政権は)すべてがPRだった。レーガン政権は、PR会社が大統領になり、国を支配したようなものだ。予算の編成とか外交とかは、憲法が要求する程度にはやった。しかし、最初にして最後の、そして、何よりも重要な仕事はPRだった。

とまで述べている。(Hertsgaard, 6頁)

レーガン政権の補佐官達は、ほとんど異口同音に、マスメディアにおけるレーガン大統領の扱いに満足した、と述べている。

(同上, 3頁)

そして、レーガン政権以後の大統領補佐官達は、みな、このレーガン流の情報操作を学んで行ったのである。(Schram, 27頁)

(1) マイケル・ディーヴァー

レーガン政権においてこうしたテレビメディア戦略が確立されそれが奏功したのは、言うまでもなく、まず第一に、グレート・コミュニケーターと言われた、レーガンという極めて魅力的な人柄の存在があったからこそのことであった。彼の、当たりのよい人柄、誠実そうな態度、完璧なトークやスピーチ、カメラ写りのよさ。こういった要素が、彼を「究極の大統領選挙用商品」(James Lake*)たらしめたのである。

しかし、レーガン政権における完璧なテレビメディア戦略は、このレーガンという魅力的な商品があったとしても、彼の忠実な補佐

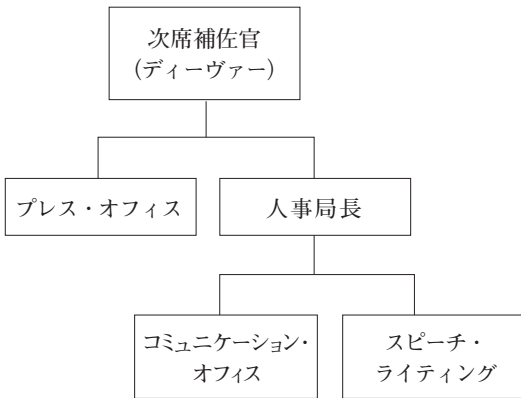
官達、就中、マイケル・ディーヴァー(Michael Deaver)の天才的な能力と献身的な努力がなければ完成されることはなかった、と言われる。

ディーヴァーは、カリフォルニア州出身で、サンノゼ州立大学を卒業したあと、サンタバーバラで、レーガンのカリフォルニア州知事選挙運動を手伝い、1966年、レーガンが当選すると共に、州知事補佐官兼州総務部長になった。レーガンとの関係はそれ以来のことで、レーガンが「わが息子」と呼ぶほど、2人の関係は親しかった。

レーガンの州知事としての任期が終わると、ディーヴァーは、レーガンのスピーチライターだったピーター・ハナフォード(Peter Hannaford)と2人でPR会社を起し、引き続きレーガンの政治活動を助けた。1980年にレーガンが大統領選挙に立候補した時、レーガンは、その選挙事務所を、ロサンゼルスにあったディーヴァーのPR会社のオフィスに置いている。そして、1981年、レーガンが大統領になると共に、次席補佐官としてホワイトハウスに入り、プレス・オフィスとコミュニケーション・オフィスを統括することとなった。(図V-2-(1))

ディーヴァーも、カリフォルニア州時代には、こうしたメディアの操作(management of news)の重要性について考えることはなかった。メディアが州知事の言動に絶えず注目する、というようなことはなかったからである。そのディーヴァーがメディア操作の重要性に目覚めたのは、1976年、レーガンが最初に大統領選挙に出た時だった。そして、一旦、その重要性に目覚めると、彼自身の言葉を借りれば、彼は、その技法を、子供時代にピア

図V-2-(1)



(Maltese, 27頁)

ノを習得したと同じように、やすやすと習得した。(同上, 12-13)

*1984年のレーガンの大統領選挙運動における報道担当官。

(2) ディーヴァー・システム

ディーヴァーは、非常に高度なメディア分析を行ない、それを基に報道管理操作技術のすべてを開発した、とされる。

ディーヴァーの情報操作の原則は、

- ①人々は現実を知りたいわけではない
- ②大衆の記憶力は悪い
- ③常に映像が優先する

ということであった。

③の原則は、テレビメディアを操作する上で取り分け重要である。ディーヴァーによれば、目と耳がぶつかった場合は常に目の方が勝つ。また、視聴者が記憶に留めるメッセージの60~70%は、聞いたものではなく、見たものである。

そのため、ディーヴァーは、常に映像を文字に優先させた。(リュデール, 14頁)

洪水による情報操作

こうしたディーヴァーの考え方から開発された手法の一つが、マーク・ハーツガードの言う「洪水による操作 (manipulation by inundation)」と情報のパッケージである。

この手法の基本的な考え方は、「ジャーナリストが空腹を覚えて調査を始める必要がないように」、大統領のスタッフが、あらかじめ選んだ情報を、ジャーナリストが空腹を感じないうちに、提供することである。ジャーナリストが空腹を感じてよからぬネタで取材を始められてはたまらない、からである。ディーヴァーは、フランスの週刊誌『ヌーベル・オブセルヴァトゥール』の記者シャンタル・ドゥ・リュデール (Chantal de Rudder) のインタビューに対して、「肝心なことは、定期的に情報を流す計画を立て、メディアに対して決して防御の側にまわらないことだ」と述べている。そして、そのために、毎週金曜日に、少なくとも4時間かけて、2週間分の情報の制作をした、という。(同上)

ディーヴァーは、特にネットワークが抵抗できないような映像的に魅力的なニュースのパッケージを絶えず供給することに努めた。(Hertsgaard, 6頁)

同じメッセージを異なる絵柄で

また、一つのテーマでキャンペーンを企画する際には、大統領には同じ内容のスピーチを繰り返してもら一方で、毎回異なる映像やスピーチの場所を用意した。メッセージは繰り返すことではじめて人々の意識に届くからである。(同上, 48-49頁)

地方局の重視

地方放送局の重視も、彼の重要なPR戦略の一つであった。地方局に大統領へのインタ

ビューの機会を与える場合は、ネットワークに対するよりずっと条件が付け易く、ホワイトハウスの意のままのインタビューが行なわれることが可能になるばかりでなく、それが十分な時間をかけて放送されるからである。(同上、50頁)

かくして、レーガン政権時代のテレビメディアは、少なくともイラン・コントラ事件*が起きるまでの6年間は、完璧にホワイトハウスに押さえ込まれた。そして、冒頭で述べたように、以後の大統領の補佐官達は、みな、このレーガン流の情報操作を学んで行ったのである。

*1985年9月と1986年2月、アメリカが、人質を解放させる目的で、輸出管理法に違反して、イランに秘密裏に武器を売却し、その代金の一部をニカラグアの反政府勢力コントラへの軍事援助のために供与していた事件。1986年11月に発覚し、同年12月にレーガン大統領とミース司法長官によって公表された。事件は、国家安全保障会議のオリバー・ノース軍政部次長の独断によるものとされ、ノース次長は解任され、上司のポインデクスター国家安全保障問題担当大統領補佐官も辞任した。

ベトナム・シンドロームとCNN効果

I～IVで、政府が、軍事力を行使するために、それに至る経過において、いかに情報を操作し、また、メディアがその情報の内容を検証し情報操作を見破ることがいかに困難かを、イラク戦争を中心に見て来た。

こうした情報操作は、戦争の歴史と共に存在したであろう。しかし、現代のアメリカ政府にとっては、それは、いわゆる「ベトナム・シンドローム (Vietnam syndrome)」の克服でもあった。

また、CNNをはじめとする国際テレビメディアの登場以来、外交・安保政策に対するその大きな影響力は「CNN効果 (CNN effect)」と呼ばれて議論になっている。

一体、国の外交・軍事政策において、テレビは実際にどの程度の力を持ち得るのであろうか。ここでは、このベトナム・シンドロームとCNN効果について改めて考えてみる。

1. ベトナム・シンドローム

(1) 「ベトナム・シンドローム」という言葉の多義性

一般にベトナム・シンドロームと言われる言葉の意味するところは、外国に軍事的に介入したものの、戦況が泥沼化し多大の犠牲者を出して、結局、初期の目的を達することなく撤退を強いられ、国内政治的にも敗北を喫する状況、さらには、こうした結果を恐れて外国への軍事介入を控える心理状態を指す、と考えられる。

しかし、この言葉は、メディアとの関係においては、取り分けテレビメディアが、ベトナム戦争の実相をカメラによって伝え、そのあまりに悲惨な状況に、アメリカ国内で反戦の気運が高まって、結局アメリカは撤退せざるを得なかった、ということの意味し、①アメリカ政府にとっては、ベトナム戦争の失敗の責任をメディアに転嫁する言葉として、②テレビメディアにとっては、国民の世論を喚起し戦争を止めさせる力を示したのものとして、受け止められがちである。

ベトナム戦争以後のアメリカ政府の軍事政

策にとっては、このベトナム・シンドロームの克服こそが最大の課題であった、と言われる。

事実、支配層は、メディアをそのようなものとして受け止めた。マッカーサーによれば、彼らは、「二度とふたたび、ジャーナリスト達が、意図的にであれ結果としてであれ、政府の戦争目的についてアメリカ国民を混乱させる機会を持たせないように固く決意した。」(McArthur, 1992年, 138頁) のである。

ベトナム戦争の終わった1970年代なかば、米欧日の政界・実業界・大学のエリート達が集められて「3者間委員会」という名の委員会が組織され、「果たして民主主義は統治可能か」というテーマで研究を求められた。その結果、問題はアメリカの民主主義の過剰にあり、それがアメリカの支配力の衰退を招いた、その責任はメディア就中テレビにある、という結論に達した。そして、それに続く数年間、アメリカの右派は、アメリカのジャーナリズムはもはやアメリカ社会の価値を共有していないことを論証するために、数えきれない程の調査や出版に出資を惜しまなかった、という。(リュデール, 12頁)

(2) ベトナム戦争後の厳しい取材規制

グレナダ侵攻(1983年)、パナマ侵攻(1989年)、といった、ベトナム戦争に続くアメリカによる軍事力行使に際しては、このベトナム・シンドロームに対する政府・軍部の反省から、厳しい報道管制が敷かれた。

冷戦終結後最初の大規模な戦争であった1991年の湾岸戦争においても、まさに、このベトナム・シンドロームがその「基底にあるテーマ」(Winter, 9頁)であった。そして、

この湾岸戦争において、政府・軍部は情報の統制に完勝し、ディーヴァーをして、「国際的なイベントにメディア対策で広告会社を雇ったとしても、これほど上手に行なうことはできなかつただろう」と激賞せしめた。

(同上, 6頁)

(3) ベトナム戦争を終わらせたのはテレビか

だが、果たして、ベトナム戦争は本当にメディアによって終わらせられ和平に持ち込まれたのであろうか。メディアは本当にそれほどの力を持っているのであろうか。

このベトナム・シンドロームの解釈によれば、メディアは、1968年1月の北ベトナムによるテト攻勢以後、戦争批判に転じ、国民も反戦に向かった、それによって、政府・軍部も和平を探らざるを得なくなった、とされる。

しかし、ジェイムズ・ウィンター (James Winter) によれば、実際は、メディアも国民も、1969年までは政府のベトナム政策を支持しており、テト攻勢を受けて、アメリカ政府が軍事的勝利を断念し、さらに、問題の焦点がパリ和平協定へと移ってはじめて戦争に対して批判的になった、という。すなわち、メディアも国民も、支配層の考え方の変化を反映したに過ぎない、というのだ。

(9-12頁)

ジョンソン大統領は、このテト攻勢の2か月後の3月31日、大統領選挙での再選を求めず、交渉を通じて和平への努力をする、と発表した。このジョンソン大統領の発表のあと、世論は劇的な変化を見せ、はじめて戦争反対派が推進派と拮抗するに至った。

(Hallin, 170頁)

また、ベトナム戦争でのアメリカ軍による

数々の残虐な事件が報道される大きな切っ掛けとなったミライ (My Lai) 事件*の報道があったのも、1969年11月のことである。

ただ、1965年8月のCBSのモーリー・セイファー (Morley Safer) 記者によるダナン海兵隊駐屯地からの報道 (Ⅶ-5-(3))、1966年12月のニューヨーク・タイムズのハリソン・ソールズベリー (Harrison Salisbury) 記者による北ベトナムのハノイからの報道など、ベトナムの戦場からの報道が出始めてから、ベトナム戦争の政府・軍部の発表とは異なる実態があきらかになり始め、国民の見方が徐々に変化して行ったことは、指摘されねばならない。

そして、テト攻勢を受けての1968年2月27日に放送された、CBSのウォルター・クロンカイト (Walter Cronkite) による特別番組がこの潮目の変化に大きな影響を与えた。クロンカイトは、この特別番組の中で、この戦争はうまく行っていない、この戦争から手を引くことを考え始めなければならない、と述べた。ジョンソン大統領は、テレビの人間を好きになれなかったが、クロンカイトだけは尊敬していた。それだけに、このレポートに強いショックを受け、これは転換点だ、ウォルター・クロンカイトを失ったのならそれはアメリカの一般市民を失ったということだ、と言ったという。そして、この報道が、再選を求めない彼の決意を固めさせた。ハルバースタムは、のちに、「アメリカの歴史において、はじめて、戦争終結がアンカーマンによって宣言された」と述べている。

(Halberstam, 514頁)

*1968年3月16日、アメリカル師団第11旅団第12歩兵連隊第1大隊C中隊が、ミライ村で多数の村

人を殺害した事件。陸軍では、翌1969年4月から調査を始め、9月、中隊長を109人の村人を殺害した罪で起訴した。この事実は、はじめはほとんど伝えられることがなく、11月になって、フリーランスの記者セイモア・ハーシュの記事とニューヨーク・タイムズのボブ・スミスの記事が、ようやく、それぞれ新聞に掲載された。しかし、それでもこの記事の扱いは大きくなく、1面トップになったのは、クリーヴランド・プレイン・ディールラーがはじめてその大量虐殺の写真を掲載した時である。以後、この事件に対する非難が急速に高まり、ベトナムでのアメリカ軍による数々の残虐な事件が報道されるようになった。

(ナイトリー, 357-370頁)

2. CNN効果

(1) 「CNN効果」という言葉

「ベトナム・シンドローム」という言葉が、国内メディアとしてのテレビがその国の外交・安保政策に与える影響力を示す言葉として、冷戦時代に生まれた、とすれば、「CNN効果」という言葉は、国際テレビメディアが各国の外交・安保政策に与える大きな影響力を示す言葉として、冷戦構造崩壊のあとに生まれた、と言える。

ここで、国際テレビメディアとは、CNN International, BBC World, のように、世界中にニュース取材網を持ち、衛星を利用して、24時間、世界中にニュースを放送し続けるテレビメディアを言う。

CNN Internationalは、1980年に始まったが、以後、1989年の天安門事件、1990-91年の湾岸危機と湾岸戦争、1992年のソマリアでの紛争、1992-95年のボスニア紛争、1999年のコソボ紛争など、大きな国際紛争を伝え続けて来た。

「CNN効果」という言葉は、こうした国際

紛争の過程において政策決定者達を感じた、国際テレビメディア、取り分け、CNNの大きな影響力についての受け止め方から生まれた。(Gilboa, 8頁)

レーガン政権の国務長官のジェームズ・ベイカー (James Baker) は、これらの国際紛争に対する国際テレビメディアの影響力について、「電子メディアは、紛争をリアルタイムに伝えることによって、以前には存在しなかったような、素早い対応を要求する強力なプレッシャーを与えて来た。」と述べ、元ハーバード大学副学長でクリントン政権で国務次官補を務めたジョン・シャタック (John Shattuck) は、「メディアが我々をソマリアに巻き込み、メディアが我々をソマリアから撤退させた」と述べている。

また、前国連事務総長ブトロス・ガリ (Boutros Boutros-Ghali) は、「CNNは安保理の16番目のメンバーだ」とさえ述べている。(Minear & Weiss, 4頁)

(2) CNN効果の源泉

国際テレビメディアが、外交・安保政策あるいはその決定過程に大きな影響を与えるのは、それによって、①大きな国際紛争や事件・事故の状況が、リアルタイムで、世界に同時に伝えられること、②生々しい映像を伴うこと、③情報の展開が速いこと、によると考えられる。

それによって、視聴者の間に、取り分け大規模な人道的危機の場合などには、政府による介入・援助など、素早い対応に対する期待が高まり、為政者は、それに即応しなければならない、という圧力を感じることになる。

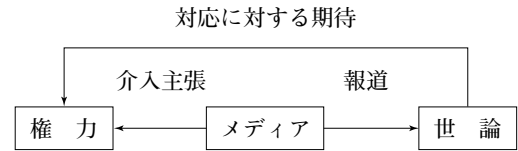
しかも、国際テレビメディアは、単に事実

を伝えるのみでなく、ボスニア紛争におけるように、記者が一方の側に加担して軍事力による介入を主張することさえある。*

(図 VI-2-(2))

ここで為政者にとって難しいのは、①国際

図VI-2-(2)



テレビメディアの視聴者が世界各国の為政者であり国民であることから、為政者は、かつてのように、国内向けと国際社会向けで異なるメッセージを示すことが許されなくなり、それだけ、慎重にならざるを得ないこと、②テレビ放送を通じての態度表明は、公約として為政者を拘束し、後にそれを訂正するのが困難なこと、③それにもかかわらず、為政者・政策決定者には、十分な情報と慎重な検討をする余裕がないため、むしろ直感によって対応しなければならず、それが失敗した場合大きな禍根を残すことになりかねないことである。(Gilboa, 19-21頁)

*ボスニア紛争では、CNNのクリスチャン・アマンポーア (Christioan Amanpour), BBCのマーティン・ベル (Martin Bell), ガーディアンのエド・ヴァリアミー (Ed Vulliamy) らが、イスラム教徒に対するセルビア人による迫害を阻止するための軍事力による介入を強く主張した。

(3) 決定要因ではなく制約要因

エイタン・ギルボア (Eytan Gilboa) *は、「国際ニュースネットワークとアメリカの防衛・外交問題における政策決定 (The Global News Networks and U.S. Policy Planning in

Defense and Foreign Affairs)」と題する最近の論文において、CNN効果に関する多数の論文を詳細に分析・検討している。この中で、彼は、

- ・多くの場合、国際テレビメディアが外交・安保政策の決定過程に対して持つ影響力について、支配 (controlling) と制約 (constraining) が混同されており、後者の証拠を以て前者の存在の証明としている
- ・報道と政策決定の間の因果関係においても混乱がある

と指摘し、「国際テレビメディアが国際紛争に関する政策の形成過程において決定要因となりつつある、とする主張を支える十分な証拠はない」としながらも、それが外交及び外交政策のさまざまな面で大きな影響を及ぼしていることは確かであり、その意味で、国際テレビメディアは政策を制約している、と言えよう、と述べている。(同上、13-14頁)

*イスラエルのバー・イラン大学政治学部コミュニケーション・プログラム教授。ハーバード大学PhD。この論文は、ハーバード大学ケネディ政治大学院ショーレンスタイン・センターにフェローとして在籍中に書かれた。

VII メディアに何ができるか

これまで、イラク戦争を中心に、戦時における政府・軍部の情報操作の状況を見、取り分け、国民がみずからの安全に強い不安を感じている時には、こうした情報操作に対してメディアの検証が不十分になることを見て来た。

その背景には、①国民の間に愛国心と敵愾

心が高まり、政府・軍部に対する疑問や批判を許さない雰囲気が強まること、②メディアやジャーナリストもそういう雰囲気に影響されかねないこと、③取り分け商業メディアは、こうした状況の中では、読者・視聴者に対して合理的・客観的な判断を可能ならしめようと努めるより、国民の雰囲気に乗じた報道姿勢・方針によって発行部数を伸ばし視聴率を伸ばそうとする傾向があること、そして、④ジャーナリズムの基本的属性たる時間的制約、⑤制度による規制を前提とした放送というメディアの特殊事情、等がある。また、こうした政府による情報操作に対抗することは議会にとってさえ難しいことも、歴史の示すところであった。

そして、一旦戦争が始まってしまえば、政府によって示された戦争の大義・正当性・必要性についての論議・検証は忘却され、国民は、余程大きな犠牲でも出ない限りは、とにかく最後まで政府・軍部を支持する。

そして、戦後は、その既成事実の上に、外交が展開され、国家の再建が一から始められ、そのための利権の獲得競争が展開されるのである。

しかし、政府・軍部によって提示された戦争の大義・正当性・必要性が実は根拠のないものであったとしても、それによって失われる幾多の人命・破壊される国土は現実である。その意味で、戦争の大義・正当性・必要性の根拠の検証は戦争が終わってからでは遅いのである。

前章で、簡単にではあるが、いわゆるベトナム・シンドロームとCNN効果の実際に意味するところを考えて、メディア就中テレビメディアに、外交・安保政策に対する決定的な

影響力があるのかを検討した。その結論としては、ベトナム・シンドロームはむしろ神話であり、CNN効果も、ギルボアの言うように、制約条件に過ぎない、と考えるのがおそらく合理的であろう、と思われる。

戦争をするかしないかは、最終的には、勿論、国民がみずから決めることであり、メディアが決めることではない。だが、国民は、多くの場合、自国の安全に対する強い不安や愛国心からかれて戦争を支持し、それによって、結果的に、相手に悲惨な結果を負わせ、また、みずからも悲惨な結果を負う。

しかし、たとえ自衛のための戦争であれ、それが外交的に解決され戦争に至らないで済めば、それにまさることはない。

では、メディアは戦争を避けるために何ができるであろうか。これが、本稿の最後のテーマである。

1. 真実を伝える

メディアが果たすべきもっとも重要なことは、平凡だが、やはり、真実を伝え、国民をして合理的な判断を可能ならしめる、ということであろう。

戦争についての報道は、戦争までの過程での報道と戦争そのものの報道に分かれる。

本稿では、戦争の原因について分析する余裕はないが、帝国主義的野望、敵国の脅威に怯えて行なう先制攻撃、攻撃を受けて行なう反撃、政権への求心力を高めあるいは国内問題から世論の関心をそらすために行なう戦争、人道的軍事介入、等が考えられよう。そして、その理由が何であれ、政治権力は、一旦戦争を決意すれば、あらゆる手段を通じて情報の操作・コントロールを行ない、世論をその方

向に誘導しようとする。その時、メディアは、政府の主張する正当性・必要性の根拠を検証し真実を伝えることができるか、が問われる。しかし、本稿でこれまで見て来たように、その作業は実は極めて困難であり、政府の唱えた戦争の大義の検証は事後になることが圧倒的に多い。

従って、メディアは、まず、メディアに要求されるもっとも本質的な役割、すなわち、真実を伝え国民をして合理的な判断を可能ならしめること、を自覚すると同時に、その役割を果たすことが実は、取り分け戦争に至る過程においては、極めて困難であることをまず自覚しなければならない。そして、その上で、この困難を補うために次の2点を普段から心掛けることが大切だと思われる。その一つは国際報道の強化、もう一つは歴史的認識の向上である。

2. 国際報道をもっと

報道の基本は、物事を多面的にとらえ取材して伝えることである。さもなければ、事態の正確な把握とそれについての合理的な判断はできない。

しかし、このもっとも重要なことが、国家間の緊張や戦争といったもっとも重要な時にもっともおろそかになりがちなこと、また事実である。

国民の間からさえ、相手側からの報道を非愛国的あるいは国益に反すると捉える近視眼的な見方が出る。湾岸戦争のさなかにCNNのピーター・アーネット (Peter Arnett) 記者が1人バグダッドに残って報道した際、北朝鮮による拉致事件に関して一部のメディアが北朝鮮から報道を行なった際、などはその典

型である。

9.11テロ事件が起きた時、アメリカのメディア界でもっとも問題になったことの一つが、国際報道の不足であった。

アメリカ人は、なぜ彼らがこうした攻撃の対象になるのか、なぜアメリカは嫌われるのか、全く分からなかったからである。

筆者が9.11テロ事件から半年ほど経った2002年3月の時点でアメリカを訪れ、テレビメディアの報道担当の幹部らにインタビューして回った時も、彼らは異口同音にこのことを指摘し反省していた。

NBC Newsの社長のニール・シャピロ(Neal Shapiro)は、「私は常日頃から国際ニュースが少なすぎると感じていた」と言い、CNNの取材担当の社長イースン・ジョーダン(Eason Jordan)は、「複雑な世界をありのままに理解することが、今やアメリカ国民にとって至上命題だ。さもなければ、ますます誤解と緊張が生まれることになる」と述べている。また、RTNDA (Radio-Television News Directors Association) 会長のバーバラ・コ克蘭(Barbara Cochran)も「テロ事件のあと話し合ったことの一つは国際報道の不足だ」と話してくれた。(海部, 2002, 57-58頁)

ある調査によると、アメリカでは、9.11テロ事件の前の時点で、日刊紙のニュース面に国際報道が占める割合は2%以下だった、という。ネットワークでも、30年前は45%も占めていた国際報道が9.11テロ事件直前には全くないこともあった、という。また、主要なニュース週刊誌における国際報道の割合は、1985年から1995年までの10年間に22%から13%に半減している。(Parks, 56頁)

また、「シカゴ外交関係評議会(Chicago

Council on Foreign Relations)」の調査によると、1990年には、国際問題にはほとんど関心がない、と答えた人は3%に過ぎなかったのに対して、1998年には22%に激増している。その理由としては、①冷戦構造が崩壊して、恐怖の均衡が消え去り、国の安全性が高まった、と受け止められたこと、②その反射として、国民の関心が経済や国内問題に向かったこと、③その一方で、国際情勢の把握が却ってむずかしくなったこと、などが理由として挙げられている。(同上)

また、利潤を追求する立ち場からも、国民の関心のない国際報道に時間と費用をかけることはできない、という圧力が現場に加えられる。

しかし、国際報道に対する関心が低いからといって、国際報道を疎かにすれば、国際情勢についての国民の理解と関心はますます低下してしまうであろう。

長年に渡って蓄積された国際情勢についての理解の疎さや偏見は、戦時になって一時的に国際情勢の報道や解説が増えてもすぐ取り返しのつくものではなく、国民は、軍事介入や開戦が必要かどうかの判断を迫られても、ただちに正しい合理的な判断を下すことはできないであろう。この点からも、戦時よりも平時での報道姿勢こそが重要だ、と言うことができよう。

3. 歴史を知る

本稿で示したように、戦争を決意した政治権力は、情報の捏造をしてでも戦争に対する支持を高め戦意の高揚をはかり、メディアも議会もそれに欺かれて来たことは、幾つもの歴史的事実が示している。

そして、開戦に至る過程において政府・軍部の展開する情報キャンペーンに対してそれを検証することは極めて困難である。

しかし、メディアも、そして、立法府も、過去幾度も欺かれ臍を噛んできた歴史的経験に学ぶならば、そのキャンペーンに易々と屈することはないはずである。

イラク戦争の開戦が間近に迫った2003年2月のある日、情報問題の専門家である記者のジェイムズ・バンフォード (James Bamford) は、ある有力なケーブルテレビのニュース番組担当の女性プロデューサーから、電話で、イラク戦争の正当性を示す根拠として政府が示している情報についてどう思うか、と聞かれた。そこで、バンフォードが、トンキン湾事件の話をしたところ、そのプロデューサーは、トンキン湾事件について全く知らなかったらしく、「トンキン」と繰り返しきいた上、どういう綴りなのか、とそのスペルを訊ねた、という。

ジャーナリズムのプロフェッショナリズムとは一体何であろうか。

それは、単に、要領よく取材し要領よく原稿にまとめて分かりやすく伝える、あるいは、特ダネを書く、というだけのことではない。ある事実を全体状況の中でどう位置付けるかをすばやくかつ的確に判断できる能力をも意味する。歴史的文脈の中にかに位置付けられるかは、取り分け重要である。歴史的な位置付けが要求される事態であればあるほど、それは重要な事態であるに違いないからである。

しかし、このことは、ジャーナリズム、ジャーナリストに、深い勉強を要求する。普段からの報道姿勢が重要なことは、この点でも

同じである。普段からの報道活動の積み重ねによって、ジャーナリズムもジャーナリストも、歴史を学びとり、より深い洞察力を身に付けることができる、と思われるからである。

4. 解決の選択肢の提示

軍事力は、国際紛争解決の手段としては最後たるべきものであり、それも、現代の国際社会にあっては、国際社会の総意を反映した国連での決定を基にして行使されるべきである、と考える。

しかし、メディアは、そこに至るまでに、軍事力の行使に替わるさまざまな平和的解決案を提案することも、その役割として求められよう。

マスメディアの基本的な機能は、本章の冒頭に述べたように、まず、客観的な情報を提供して、社会の構成員をして合理的判断を可能ならしめることであるが、権力を監視し批判すること、問題点・論点を示し、その解決策を提案すること、も重要な機能である。

この問題点・論点の指摘は、取り分け時間的な制約の大きいテレビにあっては、ややもすれば、その場限りの表面的な・形だけのものになりやすい傾向があるが、メディアの側での深い洞察の結果に裏打ちされていなければ、実際には何の意味も持たない。解決策やその代替案の提示ともなれば、なおのこと容易ではなく、メディアの側に、問題に対する構造的・歴史的理解と普段からの取材・研究がなければならない。

5. 戦争の実相を伝える

(1) 伝わりにくい戦争の実相

平和的解決の努力にもかかわらず戦争に至った場合には、言うまでもなく、まず、その実相をあきらかにすることが重要である。

ベトナム戦争以後、アメリカは、グレナダ侵攻、パナマ侵攻、湾岸戦争、アフガニスタン攻撃等の一連の軍事力行使において、厳しい報道管制を敷き、「血が流されなかった戦場」「きれいな戦争」というイメージを築くことに成功して来た。(海部、2003年、10-11頁)

イラク戦争においては、一転、大規模な同行取材を認めたが、これは、①それまで、取材規制を徹底し過ぎたため、メディアからの不満がかつてなく高まっていたこと、②軍部が、すぐれた戦果をむしろ積極的に報道してもらった方がよい、と判断したこと、そして、③軍隊に同行するメディアによる圧倒的な映像情報量によって、ハーツガードの言う「情報の洪水による操作」が可能と考えたこと、などによるものと思われる。

これは、また、絶対に勝利が確実なアメリカ側の前線にメディアを引き付けることによって、戦争の全体状況や悲惨さを見えにくくした、とも言えよう。

事実、この前例のない規模の同行取材の実現によって、アメリカの特にテレビメディアは、前線からのレポート、戦闘場面の中継を含む映像で溢れた。しかし、これによって、イラク戦争の実相があきらかになった訳ではない。戦争の犠牲者の映像は極力押さえられ、イラク側の戦死者の数が報道されることもなかった。

戦争が、どれほどの悲惨な状況、どれほどの代償の上に成り立っているのか、その実相が伝えられなければ、幾ら伝えられたところで、それは、戦争ゲームの勝敗の行方を伝えることにしかならず、戦争と戦争の惨禍を抑止する力にはなり得ないだろう。

テレビメディアは、状況を伝える点において、もっともすぐれたメディアであり、もっとも大きな力を発揮する。

メディアがベトナム戦争を終結させたのではなかったとしても、ミライ事件に象徴されるような「人種差別的で残酷な」(ナイトリー、357頁)戦争の実態の報道が、アメリカ国内における、そして、世界的なベトナム戦争批判の世論を高めたのも事実である。

しかし、ベトナム戦争のその実態は、最初は、ほとんど取材もされず記事にもならず伝えられることもなかった。それらは、ベトナムにおいては日常的である一方で、アメリカ国民には受け入れがたい現実であったからである。*

*ダニエル・ハリン (Daniel Hallin) は、その著書『検閲されなかった戦争—メディアとベトナム (The “Uncensored War” : The Media and Vietnam)』の中で、当時のアメリカのジャーナリズムの取材対象領域を同心円上で3つに分け、一番外側は、「逸脱した領域 (Sphere of Deviance)」であり、そこでの問題は最初から報道対象から除外された、としている。現代のジャーナリズムにおいてもなお当てはまりそうである。(116-117頁)。

(2) 国際メディアフォース

では、戦争の実相をより忠実にかつ客観的に伝えるためには、どうすればよいであろうか。勿論、そこには個々のメディアによる努力が先ず求められるが、国連平和維持部隊

(Peace Keeping Force) ならぬ、国連あるいは国際メディアフォースといった組織の可能性を検討することもあながち無意味ではあるまい。国連あるいは国際機関で各国のジャーナリストから成る取材チームを結成する、交戦国も国際メディアフォースには最大限の取材の自由と便宜を認める、国際メディアフォースが取材した結果は各国のメディアに配信される、のである。

(3) 国際世論という回路

もう一つ考慮すべきことは、戦時中のような特に愛国心の高まっている時は、国民は自国に対する批判をなかなか受け付けない、ということである。

もっとも民主主義が発達しジャーナリズムが発達していると思われる国の一つであるアメリカのような国においても、例外ではない。

1965年8月、CBSが、ダナンに駐屯するアメリカ軍の海兵隊がある村を襲撃し、家を焼かないでほしいという村人たちの哀願を無視して、火炎放射器で150軒の家を焼き払うシーンを撮影したフィルム映像を放送したところ、放送後、この放送は敵を助けるための共産主義の宣伝だ、と非難する視聴者からの電話が殺到し、交換台が麻痺状態に陥った、という。ミライ事件についてのハーシュの記事は、はじめ、ライフからもルックからも掲載を拒否された。国民は、自国の軍隊がそのような残虐な行為をしているとは信じたくないのである。(ナイトリー、364・358頁)

9.11テロ事件からイラク戦争にかけての時期においても、同じようなことが起きた。アメリカ国民は政府・軍部に対する批判を許さず、アメリカ政府はイラクに対する軍事力行

使の方針を厳しく批判するフランスを嫌悪しさえした。

しかし、戦争が外国のそれとなると、態度も変わるようである。ナイトリーによれば、ベトナム戦争当時、アメリカ人特派員たちは、この戦争の道徳性について憶測することは自分たちの仕事ではない、と考えた。しかし、スペイン内戦の時のアメリカ人特派員たちは、まさにこれこそ自分たちの仕事だと考えた、という。(同上、366頁)

ベトナム戦争では、アメリカ以外の国のメディアは、その人種差別的・非人道的な状況に積極的に反応した。ミライ事件についてのハーシュの記事を最初に掲載した新聞の一つはイギリスのタイムズである。また、ミライ事件の写真は、日本国内では、アメリカを含むどの国よりも広く伝えられた。

(同上、358・360頁)

イラク戦争においても、アメリカ政府の情報操作の実態やアメリカのメディアに対する批判はアメリカ以外の国のメディアによって鋭く指摘されている。

テレビメディアの発達によって、権力・軍部は、残酷な状況が伝えられるのを恐れるようになり、厳しい情報統制を敷くようになった。国民も、見たくない・聞きたくない情報には拒否反応を示す。

伝えられるべき戦争の実相が伝えられるとすれば、それは、むしろまず外国のメディアを通じて外国の国民に、なのかも知れない。

国際世論という回路を積極的に視野に入れた積極的・客観的な報道が求められる、と言えよう。

おわりに

本稿の目的とするところは、イラク戦争を例に、戦時、特に、戦争に至る過程において、政府・軍部によってどのように情報操作が行なわれ、それを検証することがメディアにとっていかに困難であるか、を検証することであった。

また、それとの関連で、アメリカで、政府によるテレビメディアに対する情報操作の技術がニクソン政権とレーガン政権の時代に確立されたことを指摘し、テレビメディアが外交・安保政策に大きな力を持つことを示すとされているベトナム・シンドロームとCNN効果についてその実際に意味するところを検討した。

そして、最後に、特に戦争に至る過程において、国民に合理的で客観的な決定を可能ならしめるために、メディアに何ができるか、を考えた。

情報は、しばしば間違っており、また、たとえそれが報告される段階では正確なものであったとしても、政治的・軍事的な目的のためには、選択的に利用され、歪められ、必要であれば捏造もされる。

1984年、レーガン政権の副大統領だった父親のジョージ・ブッシュは、テレビ討論の中で、当時の民主党の大統領候補ウォルター・モンデル (Walter Mondale) と副大統領候補ジェラルディン・フェラーロ (Geraldine Ferraro) の発言を著しく歪めた、と批判されていた。これについて、ブッシュの報道担当官ピーター・ティーリー (Peter Teeley) は、ニューヨーク・タイムズに対して、次のように言った、という。

討論の時には言いたいことを言っていないんだよ。何しろ8,000万人が聞いているんだから。(もし何か問題があって、新聞がそれを指摘したとしても)それがどうしたというんだ。そんなの、せいぜい200人か2,000人か2万人程度しか気がつきゃしないんだよ。(NYT, 12/10/84)

情報は操作しやすく、一旦広まってしまうと、事態はその操作された情報を基に進み、たとえ、その情報が間違っていたことがあとであきらかになっても、あらたな事態を覆すことはほとんど不可能である。

Ⅶの冒頭で指摘したように、戦争をしないかを最終的に決定するのは、勿論、国民であって、メディアではない。だが、メディアは、その国民の決定が、客観的事実に基づいた合理的なものであり、後悔しないで済むようなものたらしむべく、最大限の努力をしなければならない。

その役割を果たすことが実は容易なことではないことをまずメディア自身が認識し自覚することこそが、その出発点になる、と思われる。

(かいふ かずお)

引用・参考文献

(雑誌・書籍)

- ・ウッドワード、ボブ(伏見威蕃訳)、『ブッシュの戦争』、2003年、日本経済新聞社
- ・海部一男、「テロ報道とアメリカネットワークの課題」、『放送研究と調査』2002年6月号
- ・海部一男、「新しい取材体制・残された課題」、『放送研究と調査』2003年5月号
- ・川上和久、『情報操作のトリック その歴史と方法』、1994年、講談社
- ・坂井定雄、「軍事紛争とコミュニケーション—ベトナムから冷戦後への経験」、『マス・コミュニケーション』

- ーション研究』51, 1997年
- ・ シュラム, マーチン, 「グレート・アメリカン・ビデオ・ゲーム」, ドリス・グレイバー (佐藤雅彦訳) 『メディア仕掛けの政治—現代アメリカ流選挙とプロパガンダの解剖』, 1996年 現代書館
 - ・ 竹田徹, 『戦争報道』, 2003年, ちくま書房
 - ・ ナイトリー, フィリップ (芳地昌三訳), 『戦争報道の内幕 隠された真実』, 1987年, 時事通信社
 - ・ 仲晃, 『ジャーナリストの肖像—報道の自由と国家機密』, 1983年, PHP研究所
 - ・ ハルバースタム, デイビッド (浅野輔訳) 『ベスト&ブライテスト 2 ベトナムに沈む星条旗』, 1983年, サイマル出版会
 - ・ ハルバースタム, デイビッド (筑紫哲也・東郷茂彦訳) 『メディアの権力 2』, 1983年, サイマル出版会
 - ・ マクナマラ, ロバート・S (仲晃訳), 『マクナマラ回顧録 ベトナムの悲劇と教訓』, 1997年, 共同通信社
 - ・ マクナマラ, ロバート・S (仲晃訳), 『果てしなき論争 ベトナムの悲劇を繰り返さないために』, 2003年, 共同通信社
 - ・ 浜谷英博, 『米国戦争権限法の研究』, 1990年, 成文堂
 - ・ リュデール, シャンタル・ドゥ (浅野素女訳), 「巨大情報操作」, 『朝日ジャーナル』1991年7月26日号
 - ・ Ackerman, Seth. Where Did All the Weapons Go? Extra!, 5-6/03.
 - ・ Ackerman, Seth. The Great WMD Hunt. Extra!, 7-8/03.
 - ・ Amanpour, Christiane. 1996. Television's role in foreign policy. Quill, April.
 - ・ Barry, John. A Defector's Secret. Newsweek, 03/03/03.
 - ・ Bell, Martin. 1997. TV News: How Far Should We Go? British Journalism Review, Vol.8.No. I
 - ・ Berman, Ari. Polls Suggest Media Failure in Pre-War Coverage. Editor and Publisher, 26/03/03.
 - ・ Chester, Jeffrey. The Media Companies' FCC Wishlist. Center for Digital Democracy, 18/03/03.
 - ・ Duffy, Michael & Carney, James. A Quest of Trust. TIME, 21/07/03.
 - ・ Ekeus, Rolf. Shifting Priorities : UNMOVIC And the Future of Inspections in Iraq. Arms Control Today, 03/00.
 - ・ Elliot, Michael. Countdown to War. TIME, 17/02/03.
 - ・ Fisher, Louis. 2003. Deciding on War Against Iraq: Institutional Failures. Political Science Quarterly, Vol.118.
 - ・ Gilboa, Eytan. 2002. The Global News Networks and U.S. Policymaking in Defense and Foreign Affairs. http://www/ksg.harvard.edu/presspol/papers/Working_Papers/2002.6.pdt
 - ・ Halberstam, David. 1979. The Powers That Be. Alfred A. Knopf, New York.
 - ・ Hallin, Daniel C. 1986. The Uncensored War: The Media and Vietnam. Oxford University Press.
 - ・ Herman, Edward S. & Chomsky, Noam. 1988. Manufacturing Consent: The Political Economy and the Mass Media. Pantheon Books. New York.
 - ・ Hersh, Seymore. Who Lied to Whom? Why did the Administration endorse a forgery about Iraq's nuclear program? The New Yorker, 31/03/03.
 - ・ Hertsgaard, Mark. 1988. On Bended Knee : The Press and the Reagan Presidency. Farrar Straus Giroux, New York.
 - ・ MacArthur, John R. 1992. Second Front : Censorship and Propaganda in the Gulf War. Hill and Wang, New York.
 - ・ MacArthur, John R. The Lies We Bought : The Unchallenged "Evidence" for War. Columbia Journalism Review, 5-6/03.
 - ・ Maltese, John Anthony. 1992. Spin Control: The White House Office of Communications and the Management of Presidential News (2nd ed.rvd). University of North Carolina Press.
 - ・ McManus, John H. 1994. Market-Driven Journalism : Let the Citizen Beware? Sage.
 - ・ Miller, David. Elimination Truth : The Development of War Propaganda. Scoop, 28/03/03. <http://www.scoop.co.nz/mason/stories/HL0303/S00277.htm>.
 - ・ Minear, Larry., Scott, Colin & Weiss, Thomas G. 1996. The News Media, Civil War, and Humanitarian Action. Lynne Rienner, Boulder.
 - ・ Mitchell, Greg. Will Press Roll over Again on New

- WMD Report? Editor and Publisher, 08/09/03.
- ・ Parks, Michael. Foreign News: What's Next? Past Failures, Future Promises. Columbia Journalism Review, 1-2/02.
 - ・ Rudder, Chantal de. La Grand Manipulation. Nouvel Observateur, 6-12/06/1991.
 - ・ Schram, Martin. 1987. The Great American Video game: Presidential Politics in the Television Age. William Morrow and Company, New York.
 - ・ Wilson, Joseph. What I Didn't Find in Africa. New York Times, 06/07/03.
 - ・ Vulliamy, Ed. 1999. "Neutrality" and the Absence of Reckoning: A Journalist's Account. Journal of International Affairs, 52.
 - ・ Winter, James. 1992. Common Cents: Media Portrayal of the Gulf War and Other Events. Black Rose Books, Montreal/New York.
- (放送番組)
- ・ WDR, Operation Saddam: America's Propaganda Battle (NHK BS-1 BSプライムタイム「検証イラク戦争 問われるアメリカの“大義”」), 2003年

